

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【計算期間】	第1期（自 平成21年5月14日 至 平成22年1月16日）
【ファンド名】	MAXIS トピックス上場投信
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、５兆円相当額です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	M R F	特殊型 （ ）
		その他資産 （ ）	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり （ ）	日経２２５	プル・ベア型
一般	年２回	日本			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
大型株	年４回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 （ ）	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型
中小型株	年６回	欧州				
債券	（隔月）	アジア				
一般	年１２回	オセアニア				
公債	（毎月）	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	（ ）	（中東）				
属性		エマージング				
（ ）						
不動産投信						
その他資産						
（ ）						
資産複合						
（ ）						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

< ファンドの特色 >

1 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果を目標とします。

当ファンドの１口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、以下の要因等により乖離を生じることがあります。

- ・ 信託報酬、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しない場合の影響
- ・ 売買約定価格と当該指数の評価価格の差による影響
- ・ 指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないことによる影響
- ・ 当該指数を構成する銘柄が変更になることによる影響
- ・ 取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生することによる影響

< 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）について >

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸは、1968年（昭和43年）1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しております。（注１）
算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額（基準時価総額）を修正します。（注２）

（注１）算出方法：指数値＝当日の時価総額÷基準時価総額×100

（注２）基準時価総額の修正方法：

新・基準時価総額

＝旧・基準時価総額×（修正日前営業日の時価総額±修正額）÷修正日前営業日の時価総額

当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

2 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

< 上場されている金融商品取引所 >

- ・ 東京証券取引所（2009年5月15日に新規上場）

3 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み（追加設定）を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得に必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

4 受益権と引換えに株式を交付（交換）します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の著作権等について

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、この株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用もしくはＴＯＰＩＸの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とＴＯＰＩＸの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、ＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

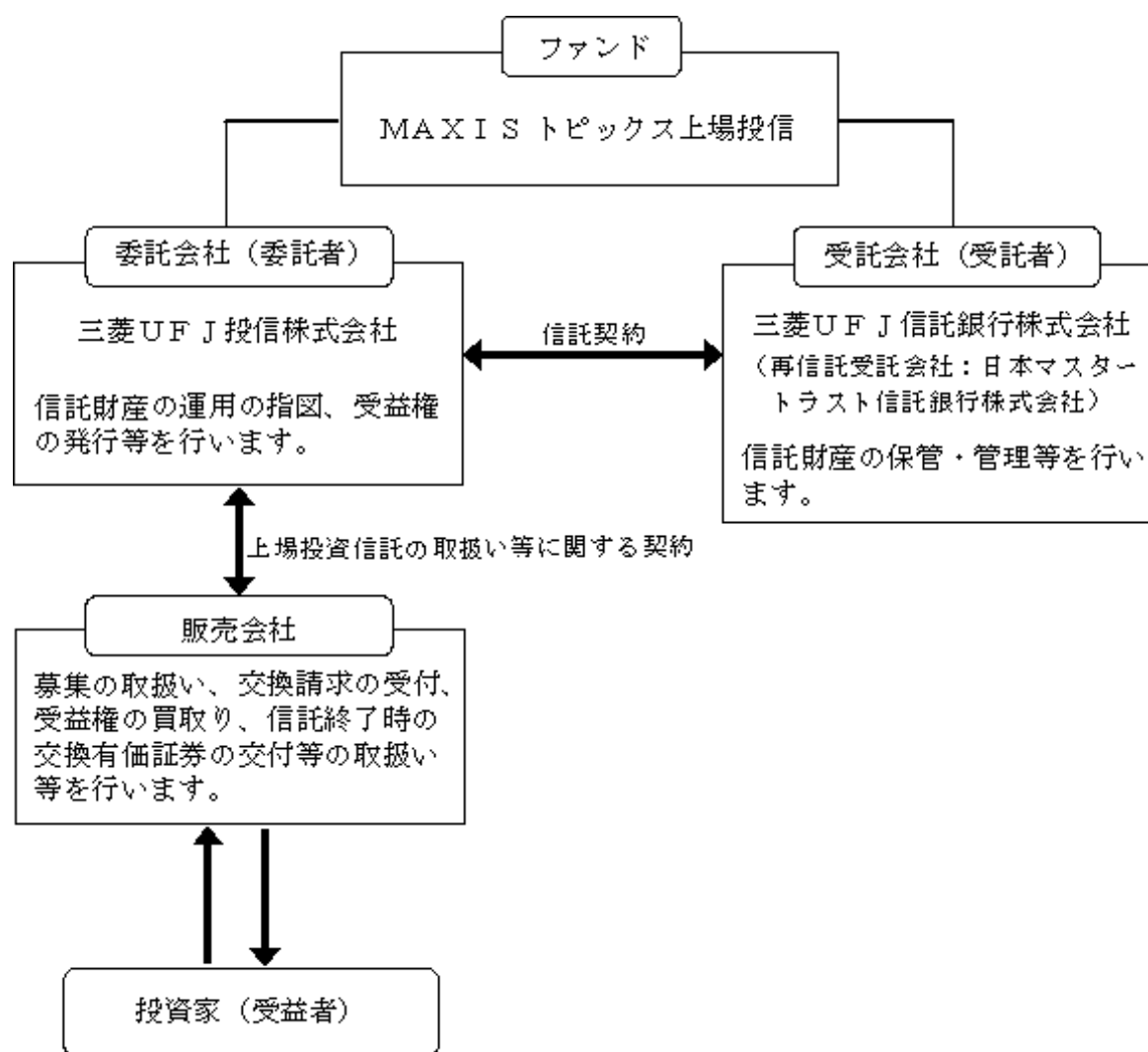
< 参考情報 >

「MAXIS（マキシス）」の由来

「MAXIS（マキシス）」は三菱ＵＦＪ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱ＵＦＪ投信の思いが込められています。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取り、信託終了時の交換有価証券の交付等の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・ 資本金
2,000百万円（平成22年2月末現在）
- ・ 沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況（平成22年2月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。）とします。

１．有価証券

２．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

 a．有価証券先物取引等

３．金銭債権

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株式

２．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

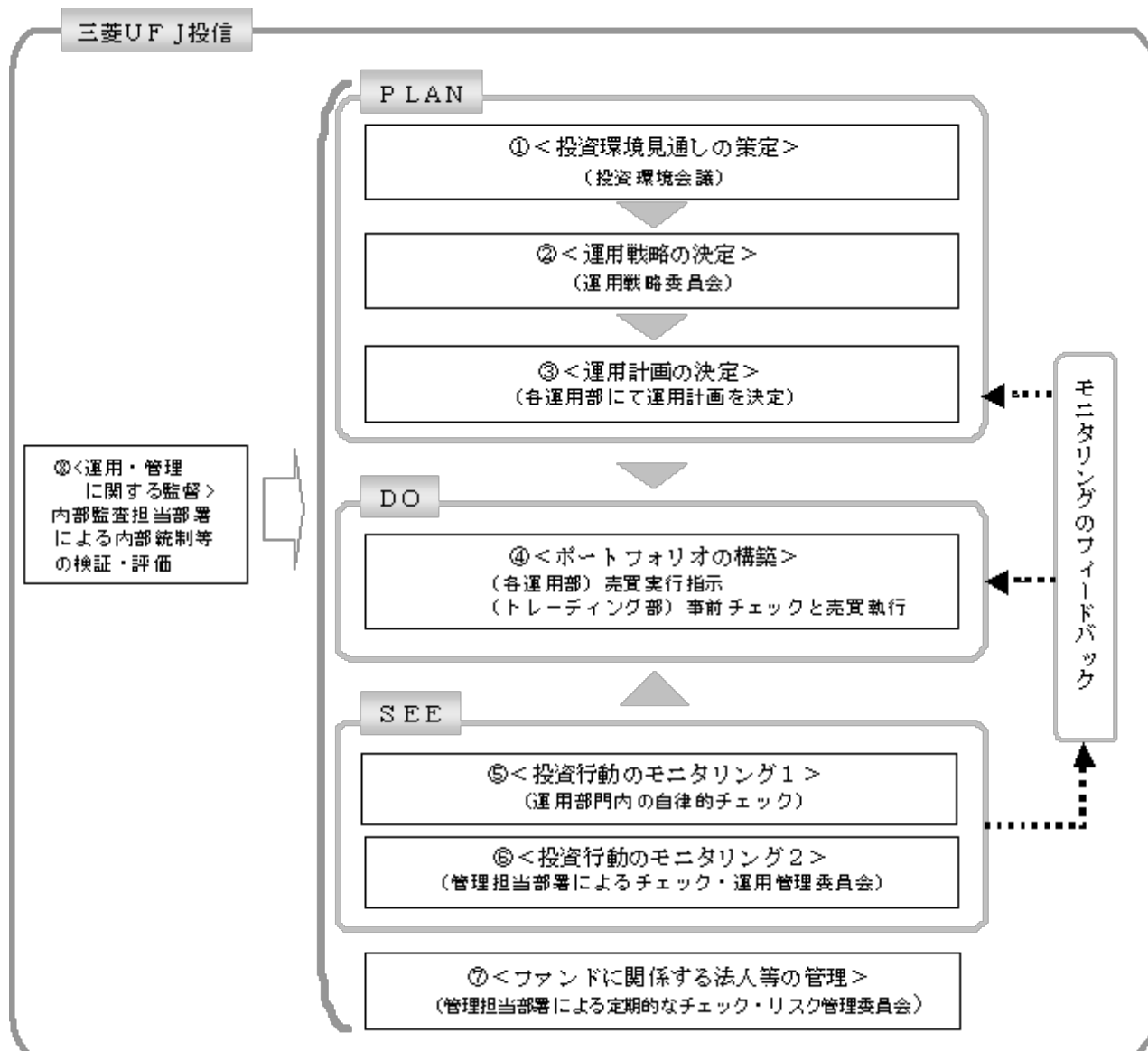
この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年４月１日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

投資する株式の範囲

a．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

（価格変動リスク）

当ファンドは、株式を主要投資対象とし、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・ＴＯＰＩＸが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

＜基準価額と金融商品取引所で取引される市場価格との差異について＞

当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。

このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・交換時期については制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0819% 以内（税抜 年0.078% 以内）の率（平成22年4月1日現在：年0.0819% （税抜 年0.078%））を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品賃料の52.5% 以内（税抜 50%以内）の額

信託報酬の配分は以下の通りです。

・上記 の配分

委託会社	受託会社
年0.0525% （税抜 年0.05%）	年0.0294% （税抜 年0.028%）

・上記 の配分

委託会社と受託会社で1：3の割合で配分します。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

受益権の上場に係る費用（平成22年4月1日現在：追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.007875%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（平成22年4月1日現在：信託財産の純資産総額に年0.0315%（税抜 年0.03%）（上限）を乗じて得た額（ただし、税抜150万円を下回る場合は、157.5万円（税抜 150万円）となります。））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（＊）上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応

じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を

選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 となります。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

7%（所得税7%）の税率 で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

平成22年1月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	8,072,571,873	99.61
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	31,867,139	0.39
純資産総額		8,104,439,012	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成22年1月29日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	35,780,000	0.44

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年1月29日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率（％） 償還期限 （年／月／日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	92,600	4,200.00 3,490.00	388,920,000 323,174,000	— —	3.99
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	506,700	506.00 468.00	256,390,200 237,135,600	— —	2.93
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	57,500	3,400.00 3,075.00	195,500,000 176,812,500	— —	2.18
日本	キヤノン	株式	電気機器	41,800	3,855.00 3,535.00	161,139,000 147,763,000	— —	1.82
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	48,600	3,016.15 2,935.00	146,584,900 142,641,000	— —	1.76
日本	三菱商事	株式	卸売業	53,100	2,524.00 2,187.00	134,024,400 116,129,700	— —	1.43
日本	ソニー	株式	電気機器	36,000	3,070.00 3,010.00	110,520,000 108,360,000	— —	1.34
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	28,000	4,030.00 3,810.00	112,840,000 106,680,000	— —	1.32
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	26,500	3,970.00 3,970.00	105,205,000 105,205,000	— —	1.30
日本	東京電力	株式	電気・ガス業	42,400	2,470.00 2,435.00	104,728,000 103,244,000	— —	1.27
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	583,100	192.92 175.00	112,493,610 102,042,500	— —	1.26
日本	任天堂	株式	その他製品	3,800	25,610.00 25,250.00	97,318,000 95,950,000	— —	1.18
日本	パナソニック	株式	電気機器	65,900	1,553.00 1,422.00	102,342,700 93,709,800	— —	1.16
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	133,100	775.00 684.00	103,152,500 91,040,400	— —	1.12
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	591	139,800.00 135,300.00	82,621,800 79,962,300	— —	0.99
日本	三井物産	株式	卸売業	57,300	1,500.00 1,332.00	85,950,000 76,323,600	— —	0.94
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	12,500	6,140.00 6,070.00	76,750,000 75,875,000	— —	0.94
日本	東芝	株式	電気機器	152,000	545.00 497.00	82,840,000 75,544,000	— —	0.93
日本	三菱地所	株式	不動産業	47,000	1,574.00 1,468.00	73,978,000 68,996,000	— —	0.85
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	29,100	2,370.00 2,301.00	68,967,000 66,959,100	— —	0.83
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	27,000	2,695.00 2,440.00	72,765,000 65,880,000	— —	0.81
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	198,000	376.00 329.00	74,448,000 65,142,000	— —	0.80
日本	ファナック	株式	電気機器	7,000	9,110.00 8,660.00	63,770,000 60,620,000	— —	0.75

日本	日産自動車	株式	輸送用機器	80,900	801.00 736.00	64,800,900 59,542,400	— —	0.73
日本	小松製作所	株式	機械	31,300	2,050.00 1,820.00	64,165,000 56,966,000	— —	0.70
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	27,500	2,128.00 2,059.00	58,520,000 56,622,500	— —	0.70
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	28,400	2,075.00 1,977.00	58,930,000 56,146,800	— —	0.69
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	168	338,000.00 327,000.00	56,784,000 54,936,000	— —	0.68
日本	信越化学工業	株式	化学	11,600	5,470.00 4,730.00	63,452,000 54,868,000	— —	0.68
日本	KDDI	株式	情報・通信業	110	549,000.00 476,500.00	60,390,000 52,415,000	— —	0.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年1月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.40
	建設業	1.97
	食料品	3.40
	繊維製品	0.87
	パルプ・紙	0.37
	化学	5.77
	医薬品	4.28
	石油・石炭製品	0.63
	ゴム製品	0.55
	ガラス・土石製品	1.22
	鉄鋼	2.50
	非鉄金属	1.22
	金属製品	0.65
	機械	4.54
	電気機器	14.76
	輸送用機器	10.01
	精密機器	1.59
	その他製品	2.29
	電気・ガス業	5.10
	陸運業	3.84
	海運業	0.54
	空運業	0.32
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	5.54
	卸売業	5.05
	小売業	3.45
	銀行業	9.85
	証券、商品先物取引業	1.91
	保険業	2.11
	その他金融業	0.72
	不動産業	2.30
	サービス業	1.55
合 計		99.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成22年1月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 10年03月限	東京証券取引所	買建	4	38,700,000	35,780,000	0.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1 口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成22年 1月16日)	8,770,668,614 (分配付) 8,693,208,440 (分配落)	973.76 (分配付) 965.16 (分配落)	962
平成21年 5月末日	10,775,524,802	898.36	897
6月末日	11,158,757,261	930.31	930
7月末日	11,410,778,863	951.32	950
8月末日	11,591,646,013	966.40	968
9月末日	10,995,977,749	916.74	912
10月末日	10,809,916,693	901.22	899
11月末日	10,144,617,037	845.76	845
12月末日	8,236,074,039	914.41	917
平成22年 1月末日	8,104,439,012	899.79	899

【分配の推移】

	1 口当たりの分配金
第1計算期間	8円60銭

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	9.53

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額 (分配付の額) から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額 (分配落ちの額、以下「前期末基準価額」) を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

第二部【ファンドの詳細情報】

第１【ファンドの沿革】

平成21年 5 月14日 設定日、信託契約締結、運用開始
 平成21年 5 月15日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

第２【手続等】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則、取得申込受付日の前営業日（「取得申込日」といいます。）の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ただし、以下の日は申込みができません。 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して4営業日（株式併合に係るものにあつては5営業日）以内 2．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々3営業日前から起算して5営業日以内 3．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の翌々営業日までの間 4．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 5．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 6．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき なお、委託会社は、上記の日の申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。
申込単位	1ユニット以上1ユニット単位 委託会社は、取得申込日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社へ提示します。 受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。 取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認ください。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

申込手数料	販売会社が定める額 消費税等相当額がかかります。 申込手数料は販売会社にご確認ください。 販売会社は、下記にてご確認ください。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
申込方法	取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。 取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該株式の時価総額の0.15%、なお、料率は今後変更になる可能性があります。）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。 委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	解約の請求はできません。
-------	--------------

交換の受付	受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の前営業日（「交換申込日」といいます。）の午後3時までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ただし、以下の日は交換の請求ができません。 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内 2．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前営業日前から起算して3営業日以内 3．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の翌営業日までの間 4．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 5．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 6．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき なお、委託会社は、上記の日の交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。
交換の方法	受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。 委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。 委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。 交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。 委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。
交換単位等	委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。） 交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
交換手数料	販売会社が定める額 消費税等相当額がかかります。 交換手数料は販売会社にご確認ください。 販売会社は、下記にてご確認ください。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

交付開始日	受託会社は、原則として販売会社に交換請求受付日から起算して４営業日目から信託財産に属する有価証券の振替機関等の口座への増加の記載または記録を行います。 販売会社は、振替機関等の口座への増加の記載または記録が行われた有価証券を、所定の手続きを経て受益者に速やかに交付するものとします。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。 受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
買取り	販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、２．の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。 １．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権 ２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき 受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。 販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。 販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。 受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

第３【管理及び運営】

１【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額等の照会方法	基準価額およびユニットは、販売会社にてご確認ください。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成21年５月14日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年１月17日から７月16日まで、および７月17日から翌年１月16日まで ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
金融商品取引所への上場	委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、 平成21年5月15日 東京証券取引所に上場 委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書の作成・交付は行いません。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録	受益者（計算期間終了日現在において受益者名簿に名義登録^{（注）}されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に应じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 （注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとし、また、計算期間終了日現在において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとし、また、なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。 受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとし、また、ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。 名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとし、また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとし、また、
---------------------	--

信託終了時の 交換請求権	受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。 ・ 委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。 ・ 交換は、販売会社の営業所において行うものとします。 ・ 交換に係る受益権の評価額は信託終了日の５営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の５営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。 ・ 信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して３営業日目から行います。 ・ 次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。 １．受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権 ２．一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。） ・ 販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。 ・ 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭について信託終了日から１０年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の４営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から４営業日目に金銭の交付を行います。
-----------------	--

第４【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドの第1期計算期間は、約款第32条により、平成21年5月14日から平成22年1月16日までとしております。
- 4 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年5月14日から平成22年1月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

MAXIS トピックス上場投信

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第 1 期 [平成22年1月16日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	85,003,214
株式	8,618,701,566
派生商品評価勘定	6,519,600
未収入金	71,035,240
未収配当金	6,726,350
未収利息	482
差入委託証拠金	2,700,000
流動資産合計	8,790,686,452
資産合計	8,790,686,452
負債の部	
流動負債	
前受金	6,399,000
未払金	3,123,362
未払収益分配金	77,460,174
未払受託者報酬	2,097,485
未払委託者報酬	3,745,427
その他未払費用	4,652,564
流動負債合計	97,478,012
負債合計	97,478,012
純資産の部	
元本等	
元本	8,007,220,333
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	685,988,107
（分配準備積立金）	624,620
元本等合計	8,693,208,440
純資産合計	8,693,208,440
負債純資産合計	8,790,686,452

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期 自 平成21年 5月14日 至 平成22年 1月16日
営業収益	
受取配当金	88,388,190
受取利息	50,012
有価証券売買等損益	699,546,330
派生商品取引等損益	5,742,800
その他収益	142,068
営業収益合計	793,869,400
営業費用	
受託者報酬	2,097,485
委託者報酬	3,745,427
その他費用	¹ 4,652,564
営業費用合計	10,495,476
営業利益	783,373,924
経常利益	783,373,924
当期純利益	783,373,924
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	509,250
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	509,250
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,434,893
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,434,893
分配金	² 77,460,174
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	685,988,107

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 (自 平成21年 5月14日 至 平成22年 1月16日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成22年1月16日現在]	
1 期首元本額	—	
期中追加設定元本額	10,663,288,300円	
期中一部交換元本額	2,656,067,967円	
2 計算期間末日における受益権の総数	9,006,997口	
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	965.16円 (96,516円)	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成21年5月14日 至 平成22年1月16日)

1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	88,580,270円
分配準備積立金額	B	—
配当等収益合計額	C=A+B	88,580,270円
経費	D	10,495,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	78,084,794円
収益分配金金額	F	77,460,174円
次期繰越金 (分配準備積立金)	G=E-F	624,620円
当ファンドの期末残存口数	H	9,006,997口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	860円

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成22年1月16日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	8,618,701,566	689,256,079
合計	8,618,701,566	689,256,079

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成21年 5月14日 至 平成22年 1月16日)	
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。	
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 1 期 [平成22年1月16日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	70,872,000	—	77,400,000	6,528,000
合 計		70,872,000	—	77,400,000	6,528,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	3,000	191	573,000	
1332	日本水産	8,200	273	2,238,600	
1334	マルハニチロホールディングス	16,000	130	2,080,000	
1377	サカタのタネ	1,500	1,281	1,921,500	
1379	ホクト	800	1,915	1,532,000	
1514	住石ホールディングス	2,200	100	220,000	
1515	日鉄鉱業	2,000	439	878,000	
1518	三井松島産業	4,000	157	628,000	
1605	国際石油開発帝石	37	715,000	26,455,000	
1661	関東天然瓦斯開発	1,000	495	495,000	
1662	石油資源開発	1,300	4,325	5,622,500	
1414	ショーボンドホールディングス	700	1,532	1,072,400	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1	127,600	127,600	
1719	間組	3,200	86	275,200	
1720	東急建設	2,770	246	681,420	
1721	コムシスホールディングス	3,300	950	3,135,000	
1722	ミサワホーム	900	346	311,400	
1762	高松コンストラクショングループ	600	1,196	717,600	
1766	東建コーポレーション	290	2,097	608,130	
1780	ヤマウラ	500	205	102,500	
1801	大成建設	34,000	186	6,324,000	
1802	大林組	21,000	351	7,371,000	
1803	清水建設	21,000	367	7,707,000	
1805	飛島建設	20,000	27	540,000	
1808	長谷工コーポレーション	39,500	83	3,278,500	
1810	松井建設	1,000	359	359,000	
1812	鹿島建設	33,000	206	6,798,000	
1813	不動テトラ	5,500	63	346,500	
1814	大末建設	3,000	36	108,000	
1815	鉄建建設	5,000	80	400,000	
1816	安藤建設	3,000	109	327,000	
1819	太平工業	1,000	413	413,000	
1820	西松建設	10,000	115	1,150,000	
1821	三井住友建設	4,200	81	340,200	
1822	大豊建設	2,000	71	142,000	
1824	前田建設工業	5,000	247	1,235,000	
1826	佐田建設	3,000	35	105,000	
1827	ナカノフドー建設	500	177	88,500	
1833	奥村組	7,000	342	2,394,000	
1834	大和小田急建設	500	248	124,000	
1835	東鉄工業	1,000	546	546,000	
1847	イチケン	1,000	113	113,000	
1852	浅沼組	2,000	69	138,000	
1860	戸田建設	9,000	324	2,916,000	
1861	熊谷組	5,000	62	310,000	
1865	青木あすなろ建設	500	486	243,000	
1866	北野建設	2,000	221	442,000	
1867	植木組	1,000	126	126,000	
1868	三井ホーム	1,000	470	470,000	
1870	矢作建設工業	1,000	576	576,000	
1871	ピーエス三菱	500	337	168,500	
1878	大東建託	3,200	4,490	14,368,000	
1879	新日本建設	1,000	149	149,000	
1881	N I P P O	2,000	690	1,380,000	
1882	東亜道路工業	1,000	131	131,000	
1883	前田道路	2,000	712	1,424,000	
1884	日本道路	2,000	197	394,000	
1885	東亜建設工業	7,000	98	686,000	
1888	若築建設	4,000	48	192,000	
1890	東洋建設	10,000	45	450,000	
1893	五洋建設	9,000	97	873,000	
1896	大林道路	1,000	150	150,000	

1898	世紀東急工業	2,000	53	106,000	
1899	福田組	1,000	165	165,000	
1907	東北ミサワホーム	400	208	83,200	
1911	住友林業	5,600	763	4,272,800	
1914	日本基礎技術	1,000	209	209,000	
1916	日成ビルド工業	2,000	58	116,000	
1919	エス・バイ・エル	4,000	48	192,000	
1921	巴コーポレーション	1,200	222	266,400	
1924	バナホーム	3,000	623	1,869,000	
1925	大和ハウス工業	19,000	1,072	20,368,000	
1926	ライト工業	1,600	211	337,600	
1928	積水ハウス	23,000	876	20,148,000	
1929	日特建設	2,000	48	96,000	
1930	北陸電気工事	1,000	270	270,000	
1932	コミュニーチュア	1,000	578	578,000	
1934	ユアテック	1,000	491	491,000	
1937	西部電気工業	1,000	365	365,000	
1939	四電工	1,000	481	481,000	
1941	中電工	1,000	1,205	1,205,000	
1942	関電工	3,000	624	1,872,000	
1943	大明	900	699	629,100	
1944	きんでん	5,000	832	4,160,000	
1945	東京エネシス	1,000	616	616,000	
1946	トーエネック	1,000	543	543,000	
1949	住友電設	600	496	297,600	
1950	日本電設工業	1,000	766	766,000	
1951	協和エクシオ	2,700	825	2,227,500	
1952	新日本空調	600	616	369,600	
1955	東電通	1,000	164	164,000	
1956	日本電話施設	1,000	284	284,000	
1959	九電工	1,000	577	577,000	
1961	三機工業	2,000	650	1,300,000	
1963	日揮	8,000	1,779	14,232,000	
1964	中外炉工業	3,000	255	765,000	
1967	ヤマト	1,000	339	339,000	
1968	太平電業	1,000	845	845,000	
1969	高砂熱学工業	2,100	800	1,680,000	
1972	三晃金属工業	1,000	250	250,000	
1973	NECネットエスアイ	500	1,093	546,500	
1975	朝日工業社	1,000	378	378,000	
1979	大気社	1,100	1,388	1,526,800	
1980	ダイダン	1,000	510	510,000	
1982	日比谷総合設備	1,000	818	818,000	
1983	東芝プラントシステム	1,000	1,150	1,150,000	
6330	東洋エンジニアリング	5,000	310	1,550,000	
6366	千代田化工建設	6,000	867	5,202,000	
6379	新興プランテック	1,300	1,101	1,431,300	
2001	日本製粉	5,000	462	2,310,000	
2002	日清製粉グループ本社	7,500	1,253	9,397,500	
2003	日東富士製粉	1,000	355	355,000	
2004	昭和産業	3,000	303	909,000	
2009	鳥越製粉	700	810	567,000	
2052	協同飼料	3,000	118	354,000	
2053	中部飼料	1,000	835	835,000	
2056	日本配合飼料	2,000	107	214,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	500	2,880	1,440,000	
2107	東洋精糖	1,000	125	125,000	
2108	日本甜菜製糖	4,000	247	988,000	
2109	三井製糖	3,000	313	939,000	
2201	森永製菓	8,000	200	1,600,000	
2204	中村屋	2,000	490	980,000	
2206	江崎グリコ	3,000	1,044	3,132,000	
2207	名糖産業	400	1,290	516,000	
2211	不二家	4,000	180	720,000	
2212	山崎製パン	6,000	1,078	6,468,000	
2215	第一屋製パン	1,000	119	119,000	
2217	モロゾフ	1,000	313	313,000	
2264	森永乳業	7,000	378	2,646,000	
2267	ヤクルト本社	4,300	2,627	11,296,100	

2269	明治ホールディングス	2,400	3,550	8,520,000	
2270	雪印メグミルク	1,600	1,382	2,211,200	
2281	プリマハム	4,000	97	388,000	
2282	日本ハム	6,000	1,136	6,816,000	
2284	伊藤ハム	5,000	335	1,675,000	
2286	林兼産業	2,000	123	246,000	
2288	丸大食品	3,000	293	879,000	
2290	米久	500	850	425,000	
2292	S F o o d s	500	819	409,500	
2501	サッポロホールディングス	11,000	528	5,808,000	
2502	アサヒビール	14,100	1,786	25,182,600	
2503	麒麟ホールディングス	33,000	1,474	48,642,000	
2531	宝ホールディングス	6,000	535	3,210,000	
2533	オエノンホールディングス	2,000	174	348,000	
2536	メルシャン	3,000	197	591,000	
2540	養命酒製造	1,000	845	845,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	900	722	649,800	
2579	コカ・コーラウエスト	2,000	1,648	3,296,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	900	1,162	1,045,800	
2590	ダイドードリンコ	300	3,000	900,000	
2593	伊藤園	2,200	1,407	3,095,400	
2594	キーコーヒー	600	1,603	961,800	
2597	ユニカフェ	100	577	57,700	
2599	ジャパンフーズ	100	850	85,000	
2602	日清オイリオグループ	3,000	507	1,521,000	
2607	不二製油	2,000	1,300	2,600,000	
2613	J - オイルミルズ	3,000	292	876,000	
2801	キッコーマン	6,000	1,147	6,882,000	
2802	味の素	20,000	947	18,940,000	
2809	キューピー	4,200	1,003	4,212,600	
2810	ハウス食品	3,000	1,360	4,080,000	
2811	カゴメ	2,900	1,666	4,831,400	
2812	焼津水産化学工業	400	1,080	432,000	
2815	アリアケジャパン	700	1,399	979,300	
2871	ニチレイ	8,000	337	2,696,000	
2875	東洋水産	3,000	2,254	6,762,000	
2897	日清食品ホールディングス	2,800	2,923	8,184,400	
2899	永谷園	1,000	869	869,000	
2908	フジッコ	1,000	1,107	1,107,000	
2910	ロック・フィールド	400	1,242	496,800	
2914	日本たばこ産業	168	338,000	56,784,000	
2918	わらべや日洋	400	1,110	444,000	
2922	なとり	300	829	248,700	
4404	ミヨシ油脂	3,000	142	426,000	
3001	片倉工業	900	830	747,000	
3002	ゲンゼ	5,000	372	1,860,000	
3009	川島織物セルコン	3,000	72	216,000	
3101	東洋紡績	25,000	152	3,800,000	
3103	ユニチカ	16,000	77	1,232,000	
3104	富士紡ホールディングス	3,000	157	471,000	
3105	日清紡ホールディングス	5,000	899	4,495,000	
3106	倉敷紡績	7,000	153	1,071,000	
3109	シキボウ	5,000	148	740,000	
3201	日本毛織	2,000	639	1,278,000	
3202	大東紡織	1,000	68	68,000	
3204	トーア紡コーポレーション	2,000	60	120,000	
3205	ダイドーリミテッド	1,000	672	672,000	
3302	帝国繊維	1,000	458	458,000	
3401	帝人	26,000	306	7,956,000	
3402	東レ	47,000	536	25,192,000	
3404	三菱レイヨン	18,000	373	6,714,000	
3408	サカイオーベックス	2,000	85	170,000	
3501	住江織物	2,000	129	258,000	
3512	日本フェルト	400	400	160,000	
3513	イチカワ	1,000	181	181,000	
3514	日本バイリーン	1,000	445	445,000	
3524	日東製網	1,000	117	117,000	
3526	芦森工業	1,000	126	126,000	
3529	アツギ	7,000	119	833,000	

3551	ダイニツク	1,000	155	155,000	
3569	セーレン	1,800	636	1,144,800	
3577	東海染工	1,000	89	89,000	
3580	小松精練	1,000	378	378,000	
3591	ワコールホールディングス	4,000	1,104	4,416,000	
3593	ホギメディカル	300	4,610	1,383,000	
3605	サンエー・インターナショナル	400	910	364,000	
3606	レナウン	1,200	173	207,600	
3607	クラウドディア	100	1,260	126,000	
8011	三陽商会	4,000	286	1,144,000	
8013	ナイガイ	2,000	48	96,000	
8016	オンワードホールディングス	5,000	626	3,130,000	
8029	ルック	1,000	87	87,000	
8111	ゴールドウイン	1,000	222	222,000	
8112	東京スタイル	3,000	722	2,166,000	
8114	デサント	2,000	483	966,000	
8127	ヤマトインターナショナル	400	338	135,200	
3708	特種東海ホールディングス	5,000	244	1,220,000	
3861	王子製紙	31,000	400	12,400,000	
3864	三菱製紙	10,000	114	1,140,000	
3865	北越紀州製紙	5,000	479	2,395,000	
3877	中越パルプ工業	3,000	167	501,000	
3878	巴川製紙所	1,000	194	194,000	
3880	大王製紙	3,000	803	2,409,000	
3893	日本製紙グループ本社	3,100	2,512	7,787,200	
3941	レンゴー	5,000	574	2,870,000	
3946	トーモク	2,000	216	432,000	
3950	ザ・バック	500	1,280	640,000	
3405	クラレ	10,500	1,103	11,581,500	
3407	旭化成	41,000	489	20,049,000	
3553	共和レザー	400	329	131,600	
4003	コープケミカル	1,000	150	150,000	
4004	昭和電工	46,000	193	8,878,000	
4005	住友化学	48,000	429	20,592,000	
4007	日本化成	1,000	184	184,000	
4008	住友精化	1,000	348	348,000	
4021	日産化学工業	5,000	1,365	6,825,000	
4022	ラサ工業	3,000	98	294,000	
4023	クレハ	4,000	474	1,896,000	
4027	テイカ	1,000	258	258,000	
4028	石原産業	13,000	78	1,014,000	
4031	片倉チッカリン	1,000	289	289,000	
4041	日本曹達	4,000	341	1,364,000	
4042	東ソー	18,000	269	4,842,000	
4043	トクヤマ	12,000	559	6,708,000	
4044	セントラル硝子	7,000	408	2,856,000	
4045	東亜合成	8,000	352	2,816,000	
4046	ダイソー	3,000	233	699,000	
4047	関東電化工業	2,000	629	1,258,000	
4061	電気化学工業	15,000	410	6,150,000	
4063	信越化学工業	11,600	5,470	63,452,000	
4064	日本カーバイド工業	1,000	117	117,000	
4078	堺化学工業	2,000	431	862,000	
4088	エア・ウォーター	5,000	1,104	5,520,000	
4091	大陽日酸	10,000	967	9,670,000	
4092	日本化学工業	3,000	231	693,000	
4095	日本パーカライジング	2,000	1,145	2,290,000	
4097	高圧ガス工業	1,000	574	574,000	
4098	チタン工業	1,000	205	205,000	
4099	四国化成工業	1,000	530	530,000	
4100	戸田工業	1,000	724	724,000	
4109	ステラ ケミファ	400	4,590	1,836,000	
4112	保土谷化学工業	1,000	307	307,000	
4114	日本触媒	4,000	833	3,332,000	
4116	大日精化工業	3,000	371	1,113,000	
4118	カネカ	9,000	627	5,643,000	
4182	三菱瓦斯化学	12,000	515	6,180,000	
4183	三井化学	27,000	271	7,317,000	
4185	ＪＳＲ	6,900	1,890	13,041,000	

4186	東京応化工業	1,200	1,763	2,115,600	
4188	三菱ケミカルホールディングス	40,500	416	16,848,000	
4201	日本合成化学工業	2,000	684	1,368,000	
4202	ダイセル化学工業	9,000	579	5,211,000	
4203	住友ベークライト	7,000	485	3,395,000	
4204	積水化学工業	14,000	605	8,470,000	
4205	日本ゼオン	7,000	441	3,087,000	
4206	アイカ工業	1,900	992	1,884,800	
4208	宇部興産	32,000	257	8,224,000	
4212	積水樹脂	1,000	780	780,000	
4215	タキロン	2,000	242	484,000	
4216	旭有機材工業	2,000	221	442,000	
4217	日立化成工業	3,200	1,892	6,054,400	
4218	ニチバン	1,000	304	304,000	
4220	リケンテクノス	1,000	224	224,000	
4221	大倉工業	2,000	260	520,000	
4228	積水化成成品工業	2,000	451	902,000	
4229	群栄化学工業	2,000	225	450,000	
4231	タイガースポリマー	400	315	126,000	
4271	日本カーリット	600	400	240,000	
4272	日本化薬	5,000	844	4,220,000	
4362	日本精化	600	705	423,000	
4401	A D E K A	3,100	885	2,743,500	
4403	日油	6,000	419	2,514,000	
4410	ハリマ化成	1,000	492	492,000	
4452	花王	19,400	2,232	43,300,800	
4461	第一工業製薬	1,000	246	246,000	
4471	三洋化成工業	2,000	506	1,012,000	
4611	大日本塗料	4,000	97	388,000	
4612	日本ペイント	7,000	582	4,074,000	
4613	関西ペイント	9,000	768	6,912,000	
4617	中国塗料	2,000	640	1,280,000	
4619	日本特殊塗料	500	398	199,000	
4620	藤倉化成	800	475	380,000	
4626	太陽インキ製造	500	2,429	1,214,500	
4631	D I C	23,000	171	3,933,000	
4633	サカタインクス	1,000	378	378,000	
4634	東洋インキ製造	7,000	355	2,485,000	
4901	富士フイルムホールディングス	14,900	3,025	45,072,500	
4911	資生堂	12,900	2,040	26,316,000	
4912	ライオン	9,000	456	4,104,000	
4914	高砂香料工業	2,000	450	900,000	
4917	マンダム	700	2,710	1,897,000	
4919	ミルボン	300	2,137	641,100	
4921	ファンケル	1,500	1,822	2,733,000	
4922	コーセー	1,100	1,944	2,138,400	
4924	ドクターシーラボ	5	191,500	957,500	
4951	エスター	400	1,031	412,400	
4956	コニシ	600	910	546,000	
4958	長谷川香料	1,000	1,316	1,316,000	
4967	小林製薬	1,000	3,675	3,675,000	
4968	荒川化学工業	600	1,102	661,200	
4971	メック	400	634	253,600	
4973	日本高純度化学	2	328,000	656,000	
4975	荏原ユーザライト	100	1,740	174,000	
4985	アース製薬	500	2,810	1,405,000	
4989	イハラケミカル工業	1,000	268	268,000	
4992	北興化学工業	1,000	281	281,000	
4994	大成ラミック	200	2,170	434,000	
4996	クミアイ化学工業	2,000	288	576,000	
4997	日本農薬	1,000	536	536,000	
5142	アキレス	6,000	142	852,000	
5208	有沢製作所	1,000	620	620,000	
6988	日東電工	5,800	3,825	22,185,000	
7874	レック	200	1,759	351,800	
7882	アロン化成	1,000	380	380,000	
7908	きもと	600	1,030	618,000	
7917	藤森工業	500	1,281	640,500	
7925	前澤化成工業	500	947	473,500	

7942	J S P	400	1,114	445,600	
7947	エフビコ	300	4,200	1,260,000	
7958	天馬	500	1,086	543,000	
7970	信越ポリマー	1,400	590	826,000	
7971	東リ	2,000	174	348,000	
7988	ニフコ	1,600	2,075	3,320,000	
7995	日本バルカー工業	3,000	184	552,000	
8113	ユニ・チャーム	1,400	9,170	12,838,000	
4151	協和発酵キリン	9,000	989	8,901,000	
4502	武田薬品工業	26,500	3,970	105,205,000	
4503	アステラス製薬	14,900	3,510	52,299,000	
4506	大日本住友製薬	5,500	980	5,390,000	
4507	塩野義製薬	10,300	1,957	20,157,100	
4508	田辺三菱製薬	6,000	1,213	7,278,000	
4512	わかもと製薬	1,000	324	324,000	
4514	あすか製薬	1,000	640	640,000	
4516	日本新薬	2,000	1,054	2,108,000	
4519	中外製薬	7,500	1,670	12,525,000	
4521	科研製薬	3,000	776	2,328,000	
4523	エーザイ	8,600	3,390	29,154,000	
4527	ロート製薬	3,000	1,063	3,189,000	
4528	小野薬品工業	3,500	4,065	14,227,500	
4530	久光製薬	2,100	3,190	6,699,000	
4531	有機合成薬品工業	1,000	261	261,000	
4534	持田製薬	3,000	877	2,631,000	
4535	大正製薬	6,000	1,602	9,612,000	
4536	参天製薬	2,200	2,869	6,311,800	
4537	エスエス製薬	2,000	490	980,000	
4538	扶桑薬品工業	3,000	279	837,000	
4539	日本ケミファ	1,000	260	260,000	
4540	ツムラ	2,100	2,945	6,184,500	
4547	キッセイ薬品工業	1,000	1,899	1,899,000	
4548	生化学工業	1,400	925	1,295,000	
4549	栄研化学	500	846	423,000	
4550	日水製薬	300	676	202,800	
4551	鳥居薬品	500	1,720	860,000	
4553	東和薬品	400	4,215	1,686,000	
4555	沢井製薬	400	5,330	2,132,000	
4559	ゼリア新薬工業	1,000	867	867,000	
4568	第一三共	22,300	1,983	44,220,900	
4569	キョーリン	2,000	1,366	2,732,000	
5001	新日本石油	43,000	445	19,135,000	
5002	昭和シェル石油	6,800	753	5,120,400	
5007	コスモ石油	19,000	212	4,028,000	
5011	ニチレキ	1,000	361	361,000	
5012	東燃ゼネラル石油	10,000	768	7,680,000	
5013	ユシロ化学工業	400	1,277	510,800	
5015	ビービー・カストロール	200	337	67,400	
5016	新日鉱ホールディングス	27,000	413	11,151,000	
5017	A O C ホールディングス	1,700	564	958,800	
5019	出光興産	800	5,920	4,736,000	
5101	横浜ゴム	8,000	382	3,056,000	
5105	東洋ゴム工業	7,000	182	1,274,000	
5108	ブリヂストン	21,800	1,495	32,591,000	
5110	住友ゴム工業	5,400	777	4,195,800	
5121	藤倉ゴム工業	400	330	132,000	
5122	オカモト	3,000	380	1,140,000	
5185	フコク	300	707	212,100	
5186	ニッタ	700	1,412	988,400	
5191	東海ゴム工業	1,200	957	1,148,400	
5192	三ツ星ベルト	2,000	390	780,000	
5195	バンドー化学	3,000	302	906,000	
3110	日東紡績	6,000	163	978,000	
5201	旭硝子	35,000	942	32,970,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
5202	日本板硝子	21,000	279	5,859,000	
5204	石塚硝子	1,000	196	196,000	
5210	日本山村硝子	3,000	304	912,000	
5214	日本電気硝子	12,000	1,280	15,360,000	
5218	オハラ	300	1,575	472,500	
5232	住友大阪セメント	13,000	151	1,963,000	
5233	太平洋セメント	28,000	118	3,304,000	
5234	デイ・シイ	600	212	127,200	
5262	日本ヒューム	1,000	276	276,000	
5269	日本コンクリート工業	1,000	133	133,000	
5301	東海カーボン	7,000	460	3,220,000	
5302	日本カーボン	4,000	280	1,120,000	
5310	東洋炭素	300	4,850	1,455,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	4,000	259	1,036,000	
5332	Ｔ Ｏ Ｔ Ｏ	11,000	602	6,622,000	
5333	日本碍子	8,000	2,143	17,144,000	
5334	日本特殊陶業	6,000	1,119	6,714,000	
5337	ダントーホールディングス	1,000	91	91,000	
5344	Ｍ Ａ Ｒ Ｕ Ｗ Ａ	200	1,995	399,000	
5351	品川リフラクトリーズ	2,000	210	420,000	
5352	黒崎播磨	1,000	176	176,000	
5363	東京窯業	1,000	202	202,000	
5367	ニッカトー	300	412	123,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	700	1,648	1,153,600	
5391	エーアンドエーマテリアル	1,000	70	70,000	
5393	ニチアス	4,000	352	1,408,000	
7943	ニチハ	800	648	518,400	
5401	新日本製鐵	198,000	376	74,448,000	
5405	住友金属工業	129,000	277	35,733,000	
5406	神戸製鋼所	98,000	184	18,032,000	
5407	日新製鋼	27,000	171	4,617,000	
5408	中山製鋼所	4,000	136	544,000	
5410	合同製鐵	4,000	210	840,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	15,100	3,450	52,095,000	
5423	東京製鐵	3,500	1,070	3,745,000	
5440	共英製鋼	700	1,774	1,241,800	
5444	大和工業	1,800	3,150	5,670,000	
5445	東京鐵鋼	1,000	284	284,000	
5449	大阪製鐵	500	1,546	773,000	
5451	淀川製鋼所	5,000	391	1,955,000	
5453	東洋鋼鈑	2,000	471	942,000	
5457	住友鋼管	500	505	252,500	
5463	丸一鋼管	2,100	1,791	3,761,100	
5464	モリ工業	1,000	205	205,000	
5471	大同特殊鋼	12,000	369	4,428,000	
5476	日本高周波鋼業	3,000	93	279,000	
5479	日本金属工業	5,000	164	820,000	
5480	日本冶金工業	4,000	404	1,616,000	
5481	山陽特殊製鋼	4,000	423	1,692,000	
5482	愛知製鋼	4,000	426	1,704,000	
5486	日立金属	4,000	1,026	4,104,000	
5491	日本金属	2,000	158	316,000	
5541	大平洋金属	5,000	694	3,470,000	
5563	日本電工	3,000	611	1,833,000	
5602	栗本鐵工所	3,000	89	267,000	
5606	旭テック	3,000	22	66,000	
5612	日本鑄鉄管	1,000	127	127,000	
5632	三菱製鋼	5,000	176	880,000	
5658	日亜鋼業	1,000	263	263,000	
5659	日本精線	1,000	263	263,000	
6319	シンニッタン	600	229	137,400	
7305	新家工業	1,000	127	127,000	
5701	日本軽金属	18,000	92	1,656,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	1,000	215	215,000	
5706	三井金属鉱業	21,000	260	5,460,000	
5707	東邦亜鉛	4,000	465	1,860,000	

5711	三菱マテリアル	40,000	253	10,120,000	
5713	住友金属鉱山	18,000	1,420	25,560,000	
5714	DOWAホールディングス	8,000	543	4,344,000	
5715	古河機械金属	13,000	117	1,521,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	700	2,989	2,092,300	
5727	東邦チタニウム	1,300	1,717	2,232,100	
5738	住友軽金属工業	10,000	82	820,000	
5741	古河スカイ	3,000	160	480,000	
5801	古河電気工業	22,000	447	9,834,000	
5802	住友電気工業	23,100	1,219	28,158,900	
5803	フジクラ	10,000	522	5,220,000	
5804	三菱電線工業	4,000	80	320,000	
5805	昭和電線ホールディングス	9,000	92	828,000	
5807	東京特殊電線	1,000	101	101,000	
5809	タツタ電線	1,000	237	237,000	
5812	日立電線	6,000	294	1,764,000	
5815	沖電線	1,000	117	117,000	
5819	カナレ電気	100	1,088	108,800	
5821	平河ヒューテック	200	669	133,800	
5851	リョービ	4,000	262	1,048,000	
5857	アサヒホールディングス	1,000	1,467	1,467,000	
3421	稲葉製作所	400	947	378,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	2,000	81	162,000	
3432	三協・立山ホールディングス	9,000	121	1,089,000	
3433	トーカロ	400	1,647	658,800	
3434	アルファＣｏ	200	736	147,200	
3436	SUMCO	4,000	1,881	7,524,000	
3443	川田テクノロジーズ	100	1,552	155,200	
5901	東洋製罐	5,300	1,415	7,499,500	
5902	ホッカンホールディングス	2,000	224	448,000	
5909	コロナ	400	1,295	518,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	1,000	720	720,000	
5912	日本橋梁	200	228	45,600	
5915	駒井鉄工	1,000	182	182,000	
5916	ハルテック	1,000	99	99,000	
5917	サクラダ	4,000	25	100,000	
5923	高田機工	1,000	165	165,000	
5929	三和ホールディングス	7,000	269	1,883,000	
5930	文化シャッター	2,000	323	646,000	
5936	東洋シャッター	100	588	58,800	
5938	住生活グループ	9,100	1,669	15,187,900	
5942	日本フィルコン	500	479	239,500	
5943	ノーリツ	1,200	1,208	1,449,600	
5946	長府製作所	800	2,120	1,696,000	
5947	リンナイ	1,200	4,430	5,316,000	
5951	ダイニチ工業	400	611	244,400	
5957	日東精工	1,000	238	238,000	
5958	三洋工業	1,000	131	131,000	
5959	岡部	1,400	315	441,000	
5974	中国工業	1,000	94	94,000	
5975	東プレ	1,500	864	1,296,000	
5976	高周波熱錬	1,200	630	756,000	
5981	東京製網	5,000	268	1,340,000	
5988	パイオラックス	300	1,660	498,000	
5991	日本発條	5,000	845	4,225,000	
5992	中央発條	1,000	289	289,000	
5998	アドバネクス	1,000	73	73,000	
8155	三益半導体工業	600	1,224	734,400	
1978	アタカ大機	1,000	227	227,000	
5631	日本製鋼所	11,000	1,266	13,926,000	
5963	日立ツール	400	881	352,400	
6005	三浦工業	1,000	2,500	2,500,000	
6013	タクマ	3,000	236	708,000	
6101	ツガミ	2,000	301	602,000	
6103	オークマ	5,000	582	2,910,000	
6104	東芝機械	4,000	398	1,592,000	
6113	アマダ	12,000	700	8,400,000	
6118	アイダエンジニアリング	1,900	327	621,300	
6135	牧野フライス製作所	3,000	442	1,326,000	

6136	オーエスジー	3,100	1,010	3,131,000	
6138	ダイジェット工業	1,000	129	129,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	2,000	692	1,384,000	
6141	森精機製作所	3,400	1,039	3,532,600	
6146	ディスコ	700	5,700	3,990,000	
6151	日東工業	400	2,060	824,000	
6203	豊和工業	3,000	53	159,000	
6205	大阪機工	2,000	86	172,000	
6208	石川製作所	1,000	60	60,000	
6210	東洋機械金属	400	170	68,000	
6213	オーエム製作所	1,000	331	331,000	
6217	津田駒工業	1,000	150	150,000	
6218	エンシュウ	1,000	84	84,000	
6222	島精機製作所	900	1,989	1,790,100	
6242	日本スピンドル製造	1,000	143	143,000	
6247	日阪製作所	1,000	985	985,000	
6250	やまびこ	300	983	294,900	
6262	ベガサスミシン製造	600	162	97,200	
6268	ナブテスコ	3,000	1,169	3,507,000	
6269	三井海洋開発	500	2,005	1,002,500	
6272	レオン自動機	1,000	246	246,000	
6273	S M C	2,300	11,490	26,427,000	
6274	新川	600	1,524	914,400	
6277	ホソカワミクロン	1,000	348	348,000	
6278	ユニオンツール	400	2,593	1,037,200	
6282	オイレス工業	800	1,316	1,052,800	
6287	サトー	800	1,047	837,600	
6291	日本エアータック	200	482	96,400	
6293	日精樹脂工業	500	269	134,500	
6298	ワイエイシイ	300	703	210,900	
6301	小松製作所	31,300	2,050	64,165,000	
6302	住友重機械工業	15,000	496	7,440,000	
6305	日立建機	3,100	2,545	7,889,500	
6306	日工	1,000	257	257,000	
6309	巴工業	300	1,219	365,700	
6310	井関農機	7,000	315	2,205,000	
6315	T O W A	800	851	680,800	
6316	丸山製作所	1,000	180	180,000	
6317	北川鉄工所	3,000	92	276,000	
6326	クボタ	29,000	933	27,057,000	
6328	荏原実業	100	1,290	129,000	
6331	三菱化工機	2,000	250	500,000	
6332	月島機械	1,000	571	571,000	
6333	帝国電機製作所	200	1,847	369,400	
6335	東京機械製作所	2,000	107	214,000	
6339	新東工業	1,400	756	1,058,400	
6340	澁谷工業	400	787	314,800	
6345	アイチ コーポレーション	1,200	384	460,800	
6349	小森コーポレーション	2,000	1,143	2,286,000	
6351	鶴見製作所	1,000	662	662,000	
6355	住友精密工業	1,000	280	280,000	
6358	酒井重工業	1,000	142	142,000	
6361	荏原製作所	14,000	422	5,908,000	
6362	石井鐵工所	1,000	167	167,000	
6363	西島製作所	700	2,143	1,500,100	
6367	ダイキン工業	7,900	3,565	28,163,500	
6368	オルガノ	1,000	659	659,000	
6369	トーヨーカネツ	4,000	178	712,000	
6370	栗田工業	3,800	2,960	11,248,000	
6371	椿本チエイン	4,000	413	1,652,000	
6373	大同工業	1,000	154	154,000	
6375	日本コンベヤ	2,000	81	162,000	
6378	木村化工機	700	845	591,500	
6381	アネスト岩田	1,000	311	311,000	
6383	ダイフク	3,000	647	1,941,000	
6390	加藤製作所	1,000	170	170,000	
6393	油研工業	1,000	142	142,000	
6395	タダノ	3,000	447	1,341,000	
6406	フジテック	2,000	568	1,136,000	

6407	シーケーディ	1,900	644	1,223,600	
6409	キトー	2	81,000	162,000	
6412	平和	1,400	1,005	1,407,000	
6413	理想科学工業	600	760	456,000	
6417	SANKYO	2,000	4,850	9,700,000	
6418	日本金銭機械	700	856	599,200	
6419	マースエンジニアリング	300	2,368	710,400	
6420	福島工業	200	794	158,800	
6421	キヤノンファインテック	600	1,220	732,000	
6423	アビリティ	1,100	115	126,500	
6428	オーイズミ	200	205	41,000	
6430	ダイコク電機	200	1,660	332,000	
6436	アマノ	2,100	828	1,738,800	
6440	JUKI	4,000	109	436,000	
6444	サンデン	4,000	257	1,028,000	
6445	蛇の目ミシン工業	7,000	60	420,000	
6453	シルバー精工	18,000	5	90,000	
6454	マックス	1,000	951	951,000	
6457	グローリー	2,000	2,147	4,294,000	
6459	大和冷機工業	1,000	423	423,000	
6460	セガサミーホールディングス	7,600	1,145	8,702,000	
6461	日本ビストンリング	3,000	97	291,000	
6462	リケン	3,000	340	1,020,000	
6463	帝国ビストンリング	800	360	288,000	
6465	ホシザキ電機	1,500	1,396	2,094,000	
6470	大豊工業	500	645	322,500	
6471	日本精工	14,000	717	10,038,000	
6472	NTN	15,000	448	6,720,000	
6473	ジェイテクト	6,500	1,222	7,943,000	
6474	不二越	7,000	230	1,610,000	
6480	日本トムソン	2,000	560	1,120,000	
6481	THK	4,500	1,871	8,419,500	
6482	ユーシン精機	300	1,421	426,300	
6485	前澤給装工業	300	1,384	415,200	
6486	イーグル工業	1,000	473	473,000	
6489	前澤工業	700	190	133,000	
6490	日本ビラー工業	1,000	514	514,000	
6498	キッツ	3,000	459	1,377,000	
6581	日立工機	1,900	1,079	2,050,100	
6586	マキタ	4,400	3,320	14,608,000	
7004	日立造船	31,000	142	4,402,000	
7011	三菱重工業	113,000	354	40,002,000	
7013	IHI	49,000	160	7,840,000	
4062	イビデン	4,700	3,370	15,839,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	15,500	1,000	15,500,000	
6448	ブラザー工業	9,300	1,088	10,118,400	
6479	ミネベア	10,000	506	5,060,000	
6501	日立製作所	152,000	298	45,296,000	
6502	東芝	152,000	545	82,840,000	
6503	三菱電機	62,000	758	46,996,000	
6504	富士電機ホールディングス	18,000	178	3,204,000	
6505	東洋電機製造	1,000	799	799,000	
6506	安川電機	8,000	845	6,760,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	4,000	208	832,000	
6508	明電舎	7,000	463	3,241,000	
6513	オリジン電気	1,000	291	291,000	
6517	デンヨー	700	769	538,300	
6588	東芝テック	4,000	363	1,452,000	
6590	芝浦メカトロニクス	1,000	324	324,000	
6592	マブチモーター	1,000	5,190	5,190,000	
6594	日本電産	3,200	9,170	29,344,000	
6621	高岳製作所	3,000	302	906,000	
6622	ダイヘン	4,000	361	1,444,000	
6632	JVC・ケンウッド・ホールディングス	25,900	43	1,113,700	
6641	日新電機	1,000	496	496,000	
6644	大崎電気工業	1,000	947	947,000	
6645	オムロン	8,000	1,831	14,648,000	
6651	日東工業	1,000	986	986,000	
6652	IDEC	900	641	576,900	

6665	エルピーダメモリ	7,000	1,839	12,873,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	13,000	668	8,684,000	
6675	サクサホールディングス	2,000	151	302,000	
6676	メルコホールディングス	400	1,670	668,000	
6678	テクノメディア	1	296,000	296,000	
6701	日本電気	87,000	257	22,359,000	
6702	富士通	69,000	619	42,711,000	
6703	沖電気工業	23,000	83	1,909,000	
6704	岩崎通信機	3,000	78	234,000	
6706	電気興業	2,000	428	856,000	
6707	サンケン電気	4,000	295	1,180,000	
6715	ナカヨ通信機	1,000	170	170,000	
6718	アイホン	500	1,610	805,000	
6723	ＮＥＣエレクトロニクス	1,600	795	1,272,000	
6724	セイコーエプソン	5,400	1,605	8,667,000	
6727	ワコム	13	199,500	2,593,500	
6728	アルバック	1,100	2,415	2,656,500	
6731	ビクセラ	300	338	101,400	
6737	ナナオ	600	2,320	1,392,000	
6741	日本信号	1,700	935	1,589,500	
6742	京三製作所	1,000	447	447,000	
6744	能美防災	1,000	605	605,000	
6745	ホーチキ	1,000	527	527,000	
6749	マスプロ電工	500	846	423,000	
6751	日本無線	2,000	186	372,000	
6752	パナソニック	65,900	1,553	102,342,700	
6753	シャープ	32,000	1,215	38,880,000	
6754	アンリツ	3,000	343	1,029,000	
6755	富士通ゼネラル	2,000	291	582,000	
6756	日立国際電気	2,000	859	1,718,000	
6758	ソニー	36,000	3,070	110,520,000	
6762	ＴＤＫ	3,500	5,990	20,965,000	
6763	帝国通信工業	1,000	222	222,000	
6764	三洋電機	71,000	162	11,502,000	
6766	宮越商事	100	603	60,300	
6767	ミツミ電機	2,200	1,758	3,867,600	
6768	タムラ製作所	2,000	320	640,000	
6770	アルプス電気	5,600	604	3,382,400	
6771	池上通信機	2,000	74	148,000	
6773	パイオニア	5,500	323	1,776,500	
6779	日本電波工業	500	1,966	983,000	
6788	日本トリム	100	1,901	190,100	
6789	ローランド ディー．ジー．	300	1,250	375,000	
6793	山水電気	55,000	6	330,000	
6794	フォスター電機	600	2,740	1,644,000	
6796	クラリオン	3,000	103	309,000	
6798	ＳＭＫ	2,000	587	1,174,000	
6800	ヨコオ	600	523	313,800	
6801	東光	3,000	120	360,000	
6803	ティアック	3,000	37	111,000	
6804	ホシデン	1,800	1,100	1,980,000	
6806	ヒロセ電機	1,200	10,050	12,060,000	
6807	日本航空電子工業	1,000	662	662,000	
6809	ＴＯＡ	1,000	502	502,000	
6815	ユニデン	2,000	230	460,000	
6816	アルパイン	1,500	1,001	1,501,500	
6817	スミダコーポレーション	400	738	295,200	
6820	アイコム	400	2,261	904,400	
6839	船井電機	600	5,000	3,000,000	
6841	横河電機	7,300	842	6,146,600	
6844	新電元工業	2,000	261	522,000	
6845	山武	1,800	2,155	3,879,000	
6849	日本光電工業	1,200	1,525	1,830,000	
6850	チノー	1,000	220	220,000	
6853	共和電業	1,000	258	258,000	
6855	日本電子材料	300	613	183,900	
6856	堀場製作所	1,100	2,300	2,530,000	
6857	アドバンテスト	4,900	2,555	12,519,500	
6858	小野測器	1,000	401	401,000	

6859	エスベック	700	504	352,800	
6860	サンクス	600	321	192,600	
6861	キーエンス	1,400	20,600	28,840,000	
6866	日置電機	400	1,572	628,800	
6869	シスメックス	1,300	5,260	6,838,000	
6875	メガチップス	500	1,497	748,500	
6877	ＯＢＡＲＡ	500	858	429,000	
6883	日本電産コバル電子	700	648	453,600	
6885	ミヤチテクノス	400	701	280,400	
6900	東京電波	200	627	125,400	
6901	澤藤電機	1,000	157	157,000	
6905	コーセル	1,000	1,268	1,268,000	
6911	新日本無線	1,000	198	198,000	
6914	オブテックス	400	927	370,800	
6915	千代田インテグレ	400	950	380,000	
6921	東光電気	1,000	675	675,000	
6923	スタンレー電気	4,500	1,861	8,374,500	
6924	岩崎電気	2,000	175	350,000	
6925	ウシオ電機	4,100	1,687	6,916,700	
6926	岡谷電機産業	400	301	120,400	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	600	299	179,400	
6929	日本セラミック	400	1,145	458,000	
6934	新神戸電機	1,000	956	956,000	
6935	日本デジタル研究所	700	1,120	784,000	
6938	双信電機	300	397	119,100	
6941	山一電機	600	316	189,600	
6947	図研	400	676	270,400	
6951	日本電子	3,000	355	1,065,000	
6952	カシオ計算機	7,600	721	5,479,600	
6954	ファナック	7,000	9,110	63,770,000	
6958	日本シイエムケイ	1,300	742	964,600	
6961	エンブラス	400	1,751	700,400	
6963	ローム	3,400	6,730	22,882,000	
6965	浜松ホトニクス	2,600	2,350	6,110,000	
6966	三井ハイテック	1,000	823	823,000	
6967	新光電気工業	1,800	1,310	2,358,000	
6971	京セラ	5,600	8,510	47,656,000	
6974	日本インター	700	255	178,500	
6976	太陽誘電	3,000	1,447	4,341,000	
6981	村田製作所	7,600	5,180	39,368,000	
6985	ユーシン	800	537	429,600	
6986	双葉電子工業	1,200	1,734	2,080,800	
6989	北陸電気工業	3,000	171	513,000	
6991	パナソニック電工	12,000	1,117	13,404,000	
6996	ニチコン	2,200	1,145	2,519,000	
6997	日本ケミコン	3,000	390	1,170,000	
6999	ＫＯＡ	1,000	904	904,000	
7244	市光工業	1,000	152	152,000	
7276	小糸製作所	3,000	1,508	4,524,000	
7280	ミツバ	1,000	449	449,000	
7704	アロカ	400	669	267,600	
7718	スター精密	1,300	923	1,199,900	
7735	大日本スクリーン製造	7,000	461	3,227,000	
7739	キヤノン電子	600	2,055	1,233,000	
7751	キヤノン	41,800	3,855	161,139,000	
7752	リコー	20,000	1,424	28,480,000	
7757	日本電産サンキョー	2,000	814	1,628,000	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	1,000	153	153,000	
8035	東京エレクトロン	5,700	6,040	34,428,000	
3116	トヨタ紡織	2,100	2,176	4,569,600	
5196	鬼怒川ゴム工業	1,000	219	219,000	
5949	ユニプレス	1,000	1,439	1,439,000	
6201	豊田自動織機	5,800	2,936	17,028,800	
6455	モリタホールディングス	1,000	423	423,000	
6584	三櫻工業	900	555	499,500	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
6902	デンソー	15,800	3,040	48,032,000	
6995	東海理化電機製作所	1,700	2,034	3,457,800	
7003	三井造船	28,000	241	6,748,000	
7007	佐世保重工業	5,000	217	1,085,000	
7012	川崎重工業	52,000	260	13,520,000	
7102	日本車輛製造	3,000	600	1,800,000	
7105	日本輸送機	1,000	191	191,000	
7122	近畿車輛	1,000	709	709,000	
7201	日産自動車	80,900	801	64,800,900	
7202	いすゞ自動車	46,000	209	9,614,000	
7203	トヨタ自動車	92,600	4,200	388,920,000	
7205	日野自動車	9,000	349	3,141,000	
7211	三菱自動車工業	149,000	144	21,456,000	
7212	エフテック	200	1,279	255,800	
7220	武蔵精密工業	700	2,013	1,409,100	
7221	トヨタ車体	1,300	1,794	2,332,200	
7222	日産車体	3,000	831	2,493,000	
7223	関東自動車工業	1,000	880	880,000	
7224	新明和工業	3,000	303	909,000	
7226	極東開発工業	1,300	331	430,300	
7230	日信工業	1,200	1,458	1,749,600	
7231	トビー工業	6,000	177	1,062,000	
7236	ティラド	2,000	216	432,000	
7238	曙ブレーキ工業	2,800	543	1,520,400	
7239	タチエス	900	866	779,400	
7240	ＮＯＫ	3,500	1,337	4,679,500	
7241	フタバ産業	2,200	820	1,804,000	
7242	カヤバ工業	4,000	323	1,292,000	
7243	シロキ工業	1,000	223	223,000	
7245	大同メタル工業	1,000	245	245,000	
7246	プレス工業	3,000	191	573,000	
7248	カルソニックカンセイ	5,000	277	1,385,000	
7250	太平洋工業	1,000	540	540,000	
7251	ケーヒン	1,300	1,548	2,012,400	
7256	河西工業	1,000	263	263,000	
7259	アイシン精機	5,900	2,728	16,095,200	
7260	富士機工	1,000	108	108,000	
7261	マツダ	44,000	248	10,912,000	
7262	ダイハツ工業	7,000	936	6,552,000	
7263	愛知機械工業	2,000	395	790,000	
7266	今仙電機製作所	500	1,204	602,000	
7267	本田技研工業	57,500	3,400	195,500,000	
7269	スズキ	13,400	2,206	29,560,400	
7270	富士重工業	23,000	460	10,580,000	
7272	ヤマハ発動機	8,300	1,302	10,806,600	
7274	ショーワ	1,500	589	883,500	
7277	ＴＢＫ	1,000	191	191,000	
7278	エクセディ	900	1,954	1,758,600	
7282	豊田合成	2,100	2,872	6,031,200	
7283	愛三工業	800	913	730,400	
7294	ヨロズ	400	1,273	509,200	
7296	エフ・シー・シー	1,000	1,715	1,715,000	
7309	シマノ	2,800	3,810	10,668,000	
7312	タカタ	1,100	2,132	2,345,200	
7313	テイ・エス テック	1,400	1,860	2,604,000	
7728	日本電産トーソク	200	1,134	226,800	
4543	テルモ	5,200	5,170	26,884,000	
5187	クリエートメディック	200	889	177,800	
6376	日機装	2,000	533	1,066,000	
7701	島津製作所	8,000	633	5,064,000	
7702	ＪＭＳ	1,000	363	363,000	
7714	モリテックス	100	268	26,800	
7715	長野計器	400	580	232,000	
7721	東京計器	2,000	134	268,000	
7723	愛知時計電機	1,000	270	270,000	
7729	東京精密	1,400	1,311	1,835,400	

7731	ニコン	12,600	2,055	25,893,000	
7732	トプコン	1,600	520	832,000	
7733	オリンパス	7,800	3,020	23,556,000	
7734	理研計器	600	616	369,600	
7740	タムロン	700	1,042	729,400	
7741	ＨＯＹＡ	15,500	2,553	39,571,500	
7744	ノーリツ鋼機	600	632	379,200	
7745	エー・アンド・デイ	600	354	212,400	
7756	日本電産コバル	700	1,327	928,900	
7762	シチズンホールディングス	8,600	589	5,065,400	
7769	リズム時計工業	4,000	133	532,000	
8050	セイコーホールディングス	2,000	174	348,000	
8086	ニプロ	1,400	1,938	2,713,200	
7825	ＳＲＩスポーツ	4	88,200	352,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,900	913	7,212,700	
7838	共立印刷	600	129	77,400	
7840	フランスベッドホールディングス	5,000	140	700,000	
7846	パイロットコーポレーション	7	99,600	697,200	
7862	トッパン・フォームズ	1,300	1,032	1,341,600	
7864	フジシールインターナショナル	700	1,924	1,346,800	
7867	タカラトミー	2,100	735	1,543,500	
7868	廣済堂	600	199	119,400	
7873	アーク	2,100	62	130,200	
7885	タカノ	300	493	147,900	
7893	プロネクス	800	589	471,200	
7897	ホクシン	500	138	69,000	
7898	ウッドワン	1,000	237	237,000	
7905	大建工業	3,000	227	681,000	
7911	凸版印刷	20,000	798	15,960,000	
7912	大日本印刷	20,000	1,253	25,060,000	
7913	図書印刷	1,000	172	172,000	
7914	共同印刷	2,000	264	528,000	
7915	日本写真印刷	1,100	4,585	5,043,500	
7916	光村印刷	1,000	327	327,000	
7921	宝印刷	300	712	213,600	
7935	コンビ	500	640	320,000	
7936	アシックス	6,000	924	5,544,000	
7937	ツツミ	300	1,825	547,500	
7944	ローランド	500	872	436,000	
7949	小松ウオール工業	200	1,085	217,000	
7951	ヤマハ	4,900	1,201	5,884,900	
7952	河合楽器製作所	3,000	118	354,000	
7955	クリナップ	700	746	522,200	
7956	ビジョン	400	3,775	1,510,000	
7960	パラマウントベッド	700	1,895	1,326,500	
7961	兼松日産農林	1,000	115	115,000	
7962	キングジム	500	698	349,000	
7966	リンテック	1,600	1,924	3,078,400	
7968	田崎真珠	1,000	100	100,000	
7972	イトーキ	1,500	188	282,000	
7974	任天堂	3,800	25,610	97,318,000	
7976	三菱鉛筆	600	1,195	717,000	
7981	タカラスタンダード	3,000	543	1,629,000	
7984	コクヨ	3,700	748	2,767,600	
7987	ナカバヤシ	2,000	198	396,000	
7990	グローブライド	4,000	109	436,000	
7993	サンウエーブ工業	1,000	311	311,000	
7994	岡村製作所	3,000	473	1,419,000	
8022	美津濃	4,000	462	1,848,000	
8170	アデランスホールディングス	800	1,106	884,800	
9501	東京電力	42,400	2,470	104,728,000	
9502	中部電力	22,700	2,310	52,437,000	
9503	関西電力	27,500	2,128	58,520,000	
9504	中国電力	10,000	1,829	18,290,000	
9505	北陸電力	6,900	2,098	14,476,200	
9506	東北電力	16,900	1,934	32,684,600	
9507	四国電力	7,500	2,540	19,050,000	
9508	九州電力	14,900	1,979	29,487,100	
9509	北海道電力	6,300	1,762	11,100,600	

9511	沖縄電力	500	4,990	2,495,000	
9513	電源開発	4,500	2,730	12,285,000	
9531	東京瓦斯	85,000	374	31,790,000	
9532	大阪瓦斯	72,000	328	23,616,000	
9533	東邦瓦斯	19,000	512	9,728,000	
9534	北海道瓦斯	1,000	245	245,000	
9536	西部瓦斯	8,000	257	2,056,000	
9543	静岡瓦斯	2,000	592	1,184,000	
9001	東武鉄道	29,000	515	14,935,000	
9003	相鉄ホールディングス	10,000	394	3,940,000	
9005	東京急行電鉄	37,000	391	14,467,000	
9006	京浜急行電鉄	19,000	711	13,509,000	
9007	小田急電鉄	21,000	763	16,023,000	
9008	京王電鉄	19,000	593	11,267,000	
9009	京成電鉄	10,000	533	5,330,000	
9010	富士急行	2,000	489	978,000	
9014	新京成電鉄	1,000	374	374,000	
9020	東日本旅客鉄道	12,500	6,140	76,750,000	
9021	西日本旅客鉄道	58	328,000	19,024,000	
9022	東海旅客鉄道	58	680,000	39,440,000	
9030	アートコーポレーション	100	1,430	143,000	
9031	西日本鉄道	9,000	364	3,276,000	
9037	ハマキョウレックス	200	2,017	403,400	
9039	サカイ引越センター	100	2,138	213,800	
9041	近畿日本鉄道	61,000	318	19,398,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	46,000	441	20,286,000	
9044	南海電気鉄道	14,000	371	5,194,000	
9045	京阪電気鉄道	15,000	386	5,790,000	
9047	名糖運輸	200	788	157,600	
9048	名古屋鉄道	24,000	277	6,648,000	
9062	日本通運	29,000	412	11,948,000	
9064	ヤマトホールディングス	13,600	1,341	18,237,600	
9065	山九	8,000	494	3,952,000	
9067	丸運	400	226	90,400	
9068	丸全昭和運輸	2,000	304	608,000	
9069	センコー	2,000	345	690,000	
9070	トナミホールディングス	2,000	189	378,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	2,000	1,035	2,070,000	
9074	日本石油輸送	1,000	193	193,000	
9075	福山通運	5,000	456	2,280,000	
9076	セイノーホールディングス	5,000	670	3,350,000	
9081	神奈川中央交通	1,000	515	515,000	
9086	日立物流	1,300	1,216	1,580,800	
9101	日本郵船	50,000	351	17,550,000	
9104	商船三井	32,000	615	19,680,000	
9107	川崎汽船	17,000	345	5,865,000	
9110	新和海運	3,000	287	861,000	
9113	乾汽船	800	723	578,400	
9115	明治海運	600	465	279,000	
9119	飯野海運	3,400	469	1,594,600	
9130	共栄タンカー	1,000	218	218,000	
9132	第一中央汽船	5,000	248	1,240,000	
9202	全日本空輸	96,000	290	27,840,000	
9205	日本航空	99,000	7	693,000	
9232	パスコ	1,000	170	170,000	
9234	国際航業ホールディングス	1,000	235	235,000	
9066	日新	3,000	201	603,000	
9301	三菱倉庫	5,000	1,081	5,405,000	
9302	三井倉庫	3,000	344	1,032,000	
9303	住友倉庫	5,000	432	2,160,000	
9304	澁澤倉庫	2,000	305	610,000	
9306	東陽倉庫	1,000	191	191,000	
9310	日本トランスシティ	1,000	278	278,000	
9312	ケイヒン	1,000	104	104,000	
9324	安田倉庫	500	604	302,000	
9351	東洋埠頭	2,000	175	350,000	
9358	宇徳	500	241	120,500	
9364	上組	8,000	714	5,712,000	
9366	サンリツ	200	578	115,600	

9368	キムラユニティー	100	728	72,800	
9369	キューソー流通システム	100	931	93,100	
9370	郵船航空サービス	500	1,310	655,000	
9375	近鉄エクスプレス	600	2,540	1,524,000	
9380	東海運	400	229	91,600	
9382	バンテック	3	140,000	420,000	
2317	システムプロ	4	42,000	168,000	
2327	新日鉄ソリューションズ	600	1,489	893,400	
2359	コア	200	689	137,800	
3626	ＩＴホールディングス	2,200	1,090	2,398,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	1,400	717	1,003,800	
3715	ダウンゴ	4	169,500	678,000	
3724	ベリサーブ	1	203,100	203,100	
3730	マクロミル	4	131,700	526,800	
3738	ティーガイア	6	162,300	973,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	2	113,500	227,000	
3770	ザッパラス	2	143,800	287,600	
3774	インターネットイニシアティブ	4	163,000	652,000	
3789	ソネットエンタテインメント	4	203,800	815,200	
3817	S R Aホールディングス	300	819	245,700	
3820	J B I Sホールディングス	700	343	240,100	
3834	朝日ネット	1,000	276	276,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	100	2,320	232,000	
4295	フェイス	28	10,050	281,400	
4307	野村総合研究所	4,000	1,893	7,572,000	
4312	サイバネットシステム	8	38,200	305,600	
4326	インテージ	200	1,595	319,000	
4340	シンプレクス・テクノロジー	11	43,050	473,550	
4674	クレスコ	200	432	86,400	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	74	136,400	10,093,600	
4684	オービック	220	15,690	3,451,800	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	100	797	79,700	
4689	ヤフー	390	29,500	11,505,000	
4704	トレンドマイクロ	2,800	3,485	9,758,000	
4716	日本オラクル	1,100	3,930	4,323,000	
4719	アルファシステムズ	200	1,750	350,000	
4722	フューチャーアーキテクト	8	37,150	297,200	
4725	シーエーシー	400	662	264,800	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	100	707	70,700	
4728	トーセ	100	640	64,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	200	3,860	772,000	
4738	日立ビジネスソリューション	200	642	128,400	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,000	2,725	2,725,000	
4743	アイティフォー	700	322	225,400	
4746	東計電算	100	1,146	114,600	
4762	エックスネット	1	130,800	130,800	
4768	大塚商会	600	5,020	3,012,000	
4776	サイボウズ	10	35,550	355,500	
4799	アグレックス	100	788	78,800	
4812	電通国際情報サービス	500	553	276,500	
4825	ウェザーニューズ	200	1,114	222,800	
4826	C I J	700	299	209,300	
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	4,000	34	136,000	
7518	ネットワンシステムズ	13	107,800	1,401,400	
7595	アルゴグラフィックス	200	940	188,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	1,000	782	782,000	
8056	日本ユニシス	1,800	693	1,247,400	
8096	兼松エレクトロニクス	400	825	330,000	
9401	東京放送ホールディングス	3,800	1,397	5,308,600	
9404	日本テレビ放送網	620	12,670	7,855,400	
9409	テレビ朝日	18	138,700	2,496,600	
9411	テレビ東京	300	1,847	554,100	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	55	38,750	2,131,250	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	1	204,900	204,900	
9427	イー・アクセス	36	57,300	2,062,800	
9430	N E C モバイルリング	200	2,312	462,400	
9432	日本電信電話	28,000	4,030	112,840,000	
9433	K D D I	110	549,000	60,390,000	
9435	光通信	900	1,655	1,489,500	

9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	591	139,800	82,621,800	
9448	インボイス	459	1,374	630,666	
9449	GMOインターネット	2,000	369	738,000	
9470	学研ホールディングス	3,000	230	690,000	
9474	ゼンリン	900	1,075	967,500	
9475	昭文社	400	574	229,600	
9477	角川グループホールディングス	600	2,254	1,352,400	
9479	インプレスホールディングス	600	224	134,400	
9600	アイネット	300	514	154,200	
9601	松竹	4,000	858	3,432,000	
9602	東宝	5,100	1,549	7,899,900	
9605	東映	3,000	502	1,506,000	
9607	葵プロモーション	500	510	255,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	44	289,500	12,738,000	
9682	D T S	700	880	616,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,800	2,000	3,600,000	
9692	シーイーシー	400	519	207,600	
9697	カプコン	1,600	1,625	2,600,000	
9717	ジャステック	400	509	203,600	
9719	住商情報システム	700	1,357	949,900	
9737	C S Kホールディングス	2,700	447	1,206,900	
9739	日本システムウエア	200	297	59,400	
9742	アイネス	800	689	551,200	
9746	T K C	700	1,725	1,207,500	
9749	富士ソフト	900	1,515	1,363,500	
9759	日本システムディベロップメント	1,500	946	1,419,000	
9766	コナミ	2,900	1,641	4,758,900	
9790	福井コンピュータ	100	307	30,700	
9889	J B C Cホールディングス	700	585	409,500	
9984	ソフトバンク	29,100	2,370	68,967,000	
1352	ハウスイ	1,000	110	110,000	
2657	インターニックス	300	329	98,700	
2676	高千穂交易	300	954	286,200	
2692	伊藤忠食品	200	3,115	623,000	
2715	エレマテック	400	1,037	414,800	
2729	J A L U X	200	895	179,000	
2737	トーメンデバイス	100	1,699	169,900	
2768	双日	47,600	192	9,139,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	1,700	3,780	6,426,000	
2874	横浜冷凍	1,000	633	633,000	
3004	神栄	1,000	136	136,000	
3022	山下医科器械	100	1,154	115,400	
3023	ラサ商事	300	321	96,300	
3076	あい ホールディングス	1,600	293	468,800	
3107	ダイワボウホールディングス	6,000	204	1,224,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,000	569	569,000	
3156	U K Cホールディングス	400	1,167	466,800	
3315	日本コークス工業	6,000	107	642,000	
3321	ミタチ産業	100	516	51,600	
3332	J F E 商事ホールディングス	5,000	354	1,770,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	8	51,500	412,000	
5009	富士興産	3,000	73	219,000	
6973	協栄産業	1,000	188	188,000	
7414	小野建	500	734	367,000	
7420	佐鳥電機	500	557	278,500	
7427	エコートレーディング	100	955	95,500	
7433	伯東	400	818	327,200	
7442	中山福	400	569	227,600	
7447	ナガイレーベン	400	1,862	744,800	
7451	菱食	700	2,485	1,739,500	
7456	松田産業	400	1,705	682,000	
7459	メディカルホールディングス	7,100	1,150	8,165,000	
7463	アドヴァン	400	621	248,400	
7466	S P K	100	1,308	130,800	
7476	アズワン	400	1,628	651,200	
7480	スズデン	200	451	90,200	
7481	尾家産業	200	855	171,000	
7482	シモジマ	500	1,288	644,000	
7483	ドウシシャ	400	2,080	832,000	

7504	高速	400	674	269,600	
7517	黒田電気	1,000	1,310	1,310,000	
7537	丸文	500	560	280,000	
7552	ハピネット	200	1,186	237,200	
7558	トーメンエレクトロニクス	200	956	191,200	
7591	エクセル	300	1,070	321,000	
7594	マルカキカイ	200	631	126,200	
7599	ガリバーインターナショナル	160	5,540	886,400	
7600	日本エム・ディ・エム	600	265	159,000	
7607	進和	400	1,205	482,000	
7609	ダイトエレクトロン	300	424	127,200	
7613	シークス	400	1,030	412,000	
7619	田中商事	200	353	70,600	
7628	オーハシテクニカ	400	540	216,000	
7631	マクニカ	300	1,348	404,400	
7637	白銅	200	567	113,400	
8001	伊藤忠商事	46,000	805	37,030,000	
8002	丸紅	54,000	564	30,456,000	
8007	高島	1,000	136	136,000	
8008	F & A アクアホールディングス	600	1,029	617,400	
8012	長瀬産業	4,000	1,101	4,404,000	
8014	蝶理	5,000	102	510,000	
8015	豊田通商	6,300	1,447	9,116,100	
8018	三共生興	1,200	253	303,600	
8020	兼松	16,000	81	1,296,000	
8025	ツカモトコーポレーション	1,000	76	76,000	
8031	三井物産	57,300	1,500	85,950,000	
8032	日本紙パルプ商事	4,000	334	1,336,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	2,200	1,869	4,111,800	
8037	カメイ	1,000	453	453,000	
8038	東都水産	1,000	153	153,000	
8043	スターゼン	2,000	252	504,000	
8051	山善	2,600	330	858,000	
8052	椿本興業	1,000	189	189,000	
8053	住友商事	36,400	1,106	40,258,400	
8057	内田洋行	1,000	244	244,000	
8058	三菱商事	53,100	2,524	134,024,400	
8059	第一実業	2,000	253	506,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	2,400	1,420	3,408,000	
8061	西華産業	3,000	209	627,000	
8065	佐藤商事	600	505	303,000	
8068	菱洋エレクトロ	800	775	620,000	
8070	東京産業	500	260	130,000	
8074	ユアサ商事	7,000	84	588,000	
8075	神鋼商事	2,000	163	326,000	
8078	阪和興業	7,000	371	2,597,000	
8081	カナデン	1,000	510	510,000	
8084	菱電商事	1,000	458	458,000	
8087	フルサト工業	400	520	208,000	
8088	岩谷産業	7,000	268	1,876,000	
8089	すてきナイスグループ	3,000	207	621,000	
8090	昭光通商	2,000	109	218,000	
8091	ニチモウ	1,000	149	149,000	
8093	極東貿易	1,000	130	130,000	
8095	イワキ	1,000	249	249,000	
8097	三愛石油	2,000	366	732,000	
8098	稲畑産業	1,800	373	671,400	
8101	G S I クレオス	1,000	103	103,000	
8103	明和産業	400	191	76,400	
8129	東邦ホールディングス	1,900	1,180	2,242,000	
8130	サンゲツ	1,200	2,110	2,532,000	
8131	ミツウロコ	1,100	653	718,300	
8132	シナネン	2,000	399	798,000	
8133	伊藤忠エネクス	1,700	414	703,800	
8134	ザ・トーカイ	2,000	494	988,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
8136	サンリオ	2,000	737	1,474,000	
8137	サンワテクノス	300	435	130,500	
8140	リョーサン	1,100	2,319	2,550,900	
8141	新光商事	700	770	539,000	
8142	トーホー	1,000	350	350,000	
8150	三信電気	700	669	468,300	
8151	東陽テクニカ	1,000	752	752,000	
8153	モスフードサービス	1,000	1,523	1,523,000	
8154	加賀電子	700	959	671,300	
8158	ソーダニッカ	1,000	332	332,000	
8159	立花エレテック	400	680	272,000	
8835	太平洋興発	2,000	70	140,000	
9305	ヤマタネ	3,000	133	399,000	
9763	丸紅建材リース	1,000	119	119,000	
9830	トラスコ中山	800	1,317	1,053,600	
9832	オートバックスセブン	800	2,970	2,376,000	
9869	加藤産業	1,000	1,645	1,645,000	
9882	イエローハット	700	734	513,800	
9883	富士エレクトロニクス	400	851	340,400	
9896	ＪＫホールディングス	600	378	226,800	
9897	ユニダックス	500	468	234,000	
9902	日伝	300	2,450	735,000	
9930	北沢産業	500	193	96,500	
9932	杉本商事	400	812	324,800	
9934	因幡電機産業	700	2,209	1,546,300	
9938	住金物産	4,000	195	780,000	
9962	ミスミグループ本社	2,400	1,627	3,904,800	
9963	江守商事	100	715	71,500	
9972	アルテック	300	167	50,100	
9982	タキヒヨー	1,000	479	479,000	
9987	スズケン	2,500	3,080	7,700,000	
9991	ジェコス	400	400	160,000	
2651	ローソン	2,000	4,100	8,200,000	
2659	サンエー	200	3,300	660,000	
2660	キリン堂	300	418	125,400	
2662	ダイユーエイト	100	620	62,000	
2664	カワチ薬品	400	1,820	728,000	
2670	エービーシー・マート	700	2,781	1,946,700	
2674	ハードオフコーポレーション	300	451	135,300	
2678	アスクル	600	1,632	979,200	
2681	ゲオ	13	92,000	1,196,000	
2685	ポイント	650	4,940	3,211,000	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,000	122	122,000	
2695	くらコーポレーション	2	270,000	540,000	
2698	キャンドゥ	3	94,800	284,400	
2726	パル	200	1,806	361,200	
2730	エディオン	2,900	934	2,708,600	
2734	サーラコーポレーション	500	576	288,000	
2738	パルス	4	72,300	289,200	
2753	あみやき亭	1	196,100	196,100	
2792	ハニーズ	480	633	303,840	
3028	アルペン	500	1,389	694,500	
3048	ビックカメラ	16	32,400	518,400	
3050	ＤＣＭＪａｐａｎホールディングス	3,600	588	2,116,800	
3078	ユニバース	100	1,243	124,300	
3086	Ｊ．フロント リテイリング	17,000	474	8,058,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,100	1,169	1,285,900	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,200	2,082	2,498,400	
3098	ココカラファイン ホールディングス	500	1,703	851,500	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	12,400	894	11,085,600	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	200	1,691	338,200	
3313	ブックオフコーポレーション	300	984	295,200	
3333	あさひ	300	1,456	436,800	
3337	サークルＫサンクス	1,300	1,220	1,586,000	
3341	日本調剤	120	1,956	234,720	
3349	コスモス薬品	300	2,205	661,500	

3382	セブン＆アイ・ホールディングス	28,400	2,075	58,930,000	
3391	ツルハホールディングス	500	3,365	1,682,500	
3395	サンマルクホールディングス	200	2,698	539,600	
3396	フェリシモ	100	1,281	128,100	
3397	トリドール	2	163,600	327,200	
4775	総合メディカル	100	2,103	210,300	
7416	はるやま商事	300	363	108,900	
7421	カッパ・クリエイト	500	2,045	1,022,500	
7445	ライトオン	500	709	354,500	
7448	ジーンズメイト	100	500	50,000	
7453	良品計画	800	3,920	3,136,000	
7455	三城ホールディングス	1,000	795	795,000	
7494	コナカ	800	320	256,000	
7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,277	127,700	
7508	G - 7ホールディングス	200	530	106,000	
7512	イオン北海道	400	271	108,400	
7513	コジマ	900	585	526,500	
7516	コーナン商事	700	1,020	714,000	
7520	エコス	200	667	133,400	
7522	ワタミ	700	1,690	1,183,000	
7524	マルシェ	100	721	72,100	
7532	ドン・キホーテ	1,300	2,045	2,658,500	
7541	メガネトップ	600	962	577,200	
7545	西松屋チェーン	1,600	786	1,257,600	
7550	ゼンショー	2,700	668	1,803,600	
7554	幸楽苑	400	1,204	481,600	
7560	ユニマットライフ	300	922	276,600	
7561	ハークスレイ	200	658	131,600	
7581	サイゼリヤ	1,000	1,742	1,742,000	
7601	ポプラ	200	586	117,200	
7606	ユナイテッドアローズ	700	806	564,200	
7611	ハイデイ日高	300	1,019	305,700	
7615	京都きもの友禅	400	932	372,800	
7616	コロワイド	1,500	638	957,000	
7630	壱番屋	200	2,165	433,000	
7640	トップカルチャー	200	355	71,000	
7649	スギホールディングス	1,000	2,082	2,082,000	
8005	スクロール	800	315	252,000	
8028	ファミリーマート	2,200	2,875	6,325,000	
8160	木曽路	800	1,969	1,575,200	
8165	千趣会	1,200	488	585,600	
8166	タカキュー	500	154	77,000	
8168	ケーヨー	1,400	408	571,200	
8173	上新電機	2,000	752	1,504,000	
8174	日本瓦斯	800	1,506	1,204,800	
8175	ベスト電器	2,000	270	540,000	
8178	マルエツ	1,000	419	419,000	
8179	ロイヤルホールディングス	1,100	940	1,034,000	
8181	東天紅	1,000	152	152,000	
8182	いなげや	1,000	978	978,000	
8184	島忠	1,600	1,929	3,086,400	
8185	チヨダ	1,000	1,165	1,165,000	
8194	ライフコーポレーション	400	1,749	699,600	
8196	カスミ	1,400	487	681,800	
8200	リンガーハット	500	1,246	623,000	
8201	さが美	1,000	138	138,000	
8203	Mr M a x	700	435	304,500	
8207	デンアライド	400	324	129,600	
8214	A O K Iホールディングス	700	943	660,100	
8217	オークワ	1,000	898	898,000	
8218	コメリ	900	2,510	2,259,000	
8219	青山商事	1,600	1,342	2,147,200	
8227	しまむら	700	8,440	5,908,000	
8229	C F Sコーポレーション	500	484	242,000	
8233	高島屋	9,000	684	6,156,000	
8236	丸善	4,000	71	284,000	
8237	松屋	1,300	878	1,141,400	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	4,000	582	2,328,000	
8245	丸栄	1,000	120	120,000	

8248	ニッセンホールディングス	1,600	270	432,000	
8251	パルコ	1,900	773	1,468,700	
8252	丸井グループ	7,900	622	4,913,800	
8255	原信ナルスホールディングス	400	1,090	436,000	
8260	井筒屋	4,000	40	160,000	
8263	ダイエー	3,200	343	1,097,600	
8266	イズミヤ	2,000	423	846,000	
8267	イオン	23,300	903	21,039,900	
8270	ユニー	5,400	710	3,834,000	
8273	イズミ	1,900	1,219	2,316,100	
8274	東武ストア	1,000	280	280,000	
8276	平和堂	1,300	1,256	1,632,800	
8278	フジ	800	1,839	1,471,200	
8279	ヤオコー	300	2,826	847,800	
8281	ゼビオ	700	1,693	1,185,100	
8282	ケーズホールディングス	1,100	2,992	3,291,200	
8289	O l y m p i c	400	648	259,200	
8291	東日カーライフグループ	1,000	104	104,000	
9828	元気寿司	200	1,194	238,800	
9831	ヤマダ電機	3,240	6,210	20,120,400	
9842	アークランドサカモト	400	1,057	422,800	
9843	ニトリ	1,300	6,940	9,022,000	
9850	グルメ杵屋	1,000	550	550,000	
9854	愛眼	500	522	261,000	
9861	吉野家ホールディングス	19	103,300	1,962,700	
9887	松屋フーズ	400	1,351	540,400	
9900	サガミチェーン	1,000	764	764,000	
9937	セシール	700	178	124,600	
9945	ブレナス	800	1,312	1,049,600	
9946	ミニストップ	500	1,142	571,000	
9948	アークス	800	1,290	1,032,000	
9956	パロー	1,300	761	989,300	
9974	ベルク	300	868	260,400	
9979	大庄	400	1,250	500,000	
9983	ファーストリテイリング	1,400	16,220	22,708,000	
9989	サンドラッグ	1,400	2,131	2,983,400	
9993	ヤマザワ	200	1,295	259,000	
9994	やまや	100	708	70,800	
9997	ペルーナ	850	380	323,000	
8303	新生銀行	33,000	129	4,257,000	
8304	あおぞら銀行	22,000	128	2,816,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	506,700	506	256,390,200	
8308	りそなホールディングス	19,000	1,108	21,052,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	37,000	353	13,061,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	36,400	3,050	111,020,000	
8324	第四銀行	9,000	318	2,862,000	
8325	北越銀行	7,000	154	1,078,000	
8327	西日本シティ銀行	23,000	247	5,681,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	10,000	377	3,770,000	
8331	千葉銀行	26,000	583	15,158,000	
8332	横浜銀行	46,000	466	21,436,000	
8333	常陽銀行	26,000	398	10,348,000	
8334	群馬銀行	17,000	512	8,704,000	
8336	武蔵野銀行	1,100	2,505	2,755,500	
8337	千葉興業銀行	1,400	705	987,000	
8338	関東つくば銀行	1,900	284	539,600	
8339	東京都民銀行	1,300	1,266	1,645,800	
8341	七十七銀行	11,000	518	5,698,000	
8342	青森銀行	5,000	231	1,155,000	
8343	秋田銀行	5,000	390	1,950,000	
8344	山形銀行	4,000	472	1,888,000	
8345	岩手銀行	500	5,350	2,675,000	
8346	東邦銀行	6,000	298	1,788,000	
8349	東北銀行	4,000	144	576,000	
8350	みちのく銀行	4,000	189	756,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	27,000	351	9,477,000	
8355	静岡銀行	21,000	839	17,619,000	
8356	十六銀行	9,000	363	3,267,000	
8358	スルガ銀行	7,000	857	5,999,000	

8359	八十二銀行	13,000	554	7,202,000	
8360	山梨中央銀行	4,000	407	1,628,000	
8361	大垣共立銀行	9,000	310	2,790,000	
8362	福井銀行	6,000	308	1,848,000	
8363	北國銀行	7,000	347	2,429,000	
8364	清水銀行	200	3,920	784,000	
8366	滋賀銀行	7,000	563	3,941,000	
8367	南都銀行	7,000	527	3,689,000	
8368	百五銀行	6,000	439	2,634,000	
8369	京都銀行	12,000	807	9,684,000	
8374	三重銀行	3,000	262	786,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	47,000	206	9,682,000	
8379	広島銀行	20,000	376	7,520,000	
8381	山陰合同銀行	4,000	740	2,960,000	
8382	中国銀行	6,000	1,205	7,230,000	
8383	鳥取銀行	2,000	254	508,000	
8385	伊予銀行	8,000	803	6,424,000	
8386	百十四銀行	8,000	355	2,840,000	
8387	四国銀行	5,000	305	1,525,000	
8388	阿波銀行	6,000	526	3,156,000	
8390	鹿児島銀行	5,000	677	3,385,000	
8392	大分銀行	4,000	344	1,376,000	
8393	宮崎銀行	4,000	288	1,152,000	
8394	肥後銀行	5,000	538	2,690,000	
8395	佐賀銀行	4,000	279	1,116,000	
8396	十八銀行	4,000	285	1,140,000	
8397	沖縄銀行	500	3,690	1,845,000	
8399	琉球銀行	1,400	1,070	1,498,000	
8403	住友信託銀行	60,000	533	31,980,000	
8404	みずほ信託銀行	57,000	101	5,757,000	
8409	八千代銀行	400	2,170	868,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	579,100	193	111,766,300	
8415	紀陽ホールディングス	26,000	116	3,016,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	7,000	964	6,748,000	
8521	長野銀行	2,000	190	380,000	
8522	名古屋銀行	6,000	382	2,292,000	
8527	愛知銀行	300	6,950	2,085,000	
8529	第二銀行	4,000	263	1,052,000	
8530	中京銀行	3,000	289	867,000	
8536	東日本銀行	4,000	188	752,000	
8541	愛媛銀行	4,000	266	1,064,000	
8542	トマト銀行	3,000	195	585,000	
8543	みなと銀行	7,000	115	805,000	
8544	京葉銀行	6,000	451	2,706,000	
8545	関西アーバン銀行	7,000	138	966,000	
8550	栃木銀行	4,000	408	1,632,000	
8551	北日本銀行	200	2,661	532,200	
8556	香川銀行	2,000	346	692,000	
8558	東和銀行	7,000	63	441,000	
8561	徳島銀行	2,000	349	698,000	
8562	福島銀行	8,000	53	424,000	
8563	大東銀行	4,000	65	260,000	
8713	フィデアホールディングス	3,700	163	603,100	
8714	池田泉州ホールディングス	23,100	314	7,253,400	
8473	SBIホールディングス	638	18,620	11,879,560	
8518	日本アジア投資	4,000	50	200,000	
8595	ジャフコ	1,000	2,535	2,535,000	
8601	大和証券グループ本社	63,000	511	32,193,000	
8604	野村ホールディングス	133,100	775	103,152,500	
8606	みずほ証券	18,000	292	5,256,000	
8607	みずほインベスターズ証券	16,000	100	1,600,000	
8609	岡三証券グループ	6,000	485	2,910,000	
8613	丸三証券	2,200	534	1,174,800	
8614	東洋証券	3,000	192	576,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8,000	373	2,984,000	
8617	光世証券	1,000	106	106,000	
8622	水戸証券	2,000	221	442,000	
8624	いちよし証券	1,500	624	936,000	
8628	松井証券	4,300	699	3,005,700	

8692	だいこう証券ビジネス	300	393	117,900	
8698	マネックスグループ	43	39,550	1,700,650	
8703	カブドットコム証券	11	99,500	1,094,500	
8706	極東証券	800	730	584,000	
8707	岩井証券	700	673	471,100	
8742	小林洋行	200	298	59,600	
8725	三井住友海上グループホールディングス	15,100	2,517	38,006,700	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	22	260,800	5,737,600	
8754	日本興亜損害保険	24,000	557	13,368,000	
8755	損害保険ジャパン	31,000	627	19,437,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	8,000	481	3,848,000	
8761	あいおい損害保険	17,000	480	8,160,000	
8763	富士火災海上保険	9,000	98	882,000	
8766	東京海上ホールディングス	27,000	2,695	72,765,000	
8795	T & Dホールディングス	12,200	2,150	26,230,000	
8253	クレディセゾン	5,000	1,268	6,340,000	
8258	セディナ	5,300	186	985,800	
8423	フィデック	3	8,180	24,540	
8424	芙蓉総合リース	600	2,044	1,226,400	
8425	興銀リース	1,000	1,751	1,751,000	
8439	東京センチュリーリース	1,600	1,129	1,806,400	
8511	日本証券金融	3,000	775	2,325,000	
8512	大阪証券金融	800	198	158,400	
8515	アイフル	5,400	181	977,400	
8519	ポケットカード	700	260	182,000	
8564	武富士	4,360	490	2,136,400	
8566	リコーリース	500	1,991	995,500	
8570	イオンクレジットサービス	3,200	1,036	3,315,200	
8571	N I Sグループ	4,300	31	133,300	
8572	アコム	1,810	1,819	3,292,390	
8574	プロミス	3,050	1,030	3,141,500	
8584	ジャックス	4,000	233	932,000	
8586	日立キャピタル	1,700	1,277	2,170,900	
8591	オリックス	3,450	7,220	24,909,000	
8593	三菱ＵＦＪリース	1,830	3,260	5,965,800	
8793	N E Cキャピタルソリューション	200	1,299	259,800	
2353	日本駐車場開発	74	4,100	303,400	
3003	昭栄	1,100	734	807,400	
3225	東京建物不動産販売	300	293	87,900	
3231	野村不動産ホールディングス	3,400	1,435	4,879,000	
3265	ヒューリック	2,000	588	1,176,000	
3521	エコナック	2,000	42	84,000	
4666	パーク 2 4	4,000	998	3,992,000	
8801	三井不動産	29,000	1,682	48,778,000	
8802	三菱地所	47,000	1,574	73,978,000	
8803	平和不動産	5,000	294	1,470,000	
8804	東京建物	13,000	392	5,096,000	
8806	ダイビル	1,800	680	1,224,000	
8809	サンケイビル	1,300	593	770,900	
8815	東急不動産	13,000	360	4,680,000	
8818	京阪神不動産	700	443	310,100	
8830	住友不動産	16,000	1,780	28,480,000	
8833	東宝不動産	700	547	382,900	
8838	有楽土地	1,000	345	345,000	
8840	大京	8,000	185	1,480,000	
8841	テーオーシー	2,600	372	967,200	
8842	東京楽天地	1,000	379	379,000	
8848	レオパレス 2 1	4,800	395	1,896,000	
8860	フジ住宅	800	337	269,600	
8864	空港施設	700	504	352,800	
8869	明和地所	400	429	171,600	
8870	住友不動産販売	260	3,950	1,027,000	
8871	ゴールドクレスト	490	2,818	1,380,820	
8875	東栄住宅	400	765	306,000	
8877	日本エスリード	300	802	240,600	
8879	東急リパブル	700	760	532,000	
8880	飯田産業	400	1,577	630,800	
8881	日神不動産	400	381	152,400	
8895	アーネストワン	1,100	876	963,600	

8897	タカラレーベン	400	647	258,800	
8904	サンヨーハウジング名古屋	3	81,400	244,200	
8905	イオンモール	3,300	1,873	6,180,900	
8907	フージャースコーポレーション	9	10,230	92,070	
8915	タクトホーム	4	78,900	315,600	
8924	リサ・パートナーズ	10	65,900	659,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	45	68,000	3,060,000	
8934	サンフロンティア不動産	7	14,210	99,470	
8939	大和システム	400	196	78,400	
8944	ランドビジネス	4	18,250	73,000	
9706	日本空港ビルデング	1,700	1,258	2,138,600	
1954	日本工営	2,000	292	584,000	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	1	380,500	380,500	
2131	アコーディア・ゴルフ	18	93,100	1,675,800	
2168	パソナグループ	7	60,700	424,900	
2170	リンクアンドモチベーション	1	41,850	41,850	
2181	テンポホールディングス	1,000	743	743,000	
2301	学情	300	310	93,000	
2305	スタジオアリス	300	782	234,600	
2309	シミック	10	19,320	193,200	
2322	ＮＥＣフィールディング	600	1,266	759,600	
2331	総合警備保障	2,500	1,072	2,680,000	
2371	カカクコム	4	355,500	1,422,000	
2372	アイロムホールディングス	15	3,780	56,700	
2378	ルネサンス	400	316	126,400	
2392	セキュアード・キャピタル・ジャパン	2	93,600	187,200	
2395	新日本科学	400	536	214,400	
2413	エムスリー	3	288,800	866,400	
2432	ディー・エヌ・エー	9	554,000	4,986,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	970	4,630	4,491,100	
2440	ぐるなび	4	189,000	756,000	
2450	一休	5	40,550	202,750	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	1	68,100	68,100	
2462	ジェイコムホールディングス	1	88,800	88,800	
2466	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	16	68,000	1,088,000	
4282	イービーエス	2	340,000	680,000	
4301	アミューズ	200	967	193,400	
4310	ドリームインキュベータ	2	64,500	129,000	
4319	ＴＡＣ	400	370	148,000	
4321	ケネディクス	36	32,050	1,153,800	
4324	電通	6,800	2,178	14,810,400	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	19	11,710	222,490	
4337	ぴあ	200	1,201	240,200	
4343	イオンファンタジー	300	1,041	312,300	
4346	ネクシィーズ	30	2,752	82,560	
4544	みらかホールディングス	1,400	2,591	3,627,400	
4641	アルプス技研	300	561	168,300	
4651	サニックス	1,000	178	178,000	
4653	ダイオーズ	100	472	47,200	
4658	日本空調サービス	300	720	216,000	
4661	オリエンタルランド	1,800	6,190	11,142,000	
4665	ダスキン	2,200	1,622	3,568,400	
4668	明光ネットワークジャパン	600	584	350,400	
4671	ファルコパイオシステムズ	400	959	383,600	
4678	秀英予備校	200	496	99,200	
4679	田谷	100	683	68,300	
4680	ラウンドワン	1,000	579	579,000	
4681	リゾートトラスト	1,000	1,173	1,173,000	
4694	ビー・エム・エル	400	2,480	992,000	
4696	ワタベウェディング	200	997	199,400	
4708	もしもしホットライン	450	1,696	763,200	
4711	東急コミュニティー	200	2,052	410,400	
4714	リソー教育	73	5,370	392,010	
4724	ウェアハウス	100	405	40,500	
4732	ユー・エス・エス	970	5,790	5,616,300	
4745	東京個別指導学院	600	168	100,800	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	2,600	464	1,206,400	
4767	デー・オー・ダブリュー	100	513	51,300	
4801	セントラルスポーツ	200	867	173,400	

4848	フルキャストホールディングス	7	5,790	40,530	
5261	リゾートソリューション	1,000	154	154,000	
9603	エイチ・アイ・エス	700	1,811	1,267,700	
9609	ベンチャー・リンク	3,700	14	51,800	
9616	共立メンテナンス	300	1,378	413,400	
9619	イチネンホールディングス	700	370	259,000	
9621	建設技術研究所	400	461	184,400	
9628	燦ホールディングス	200	1,569	313,800	
9632	スバル興業	1,000	278	278,000	
9633	東京テアトル	2,000	147	294,000	
9667	ホリプロ	200	718	143,600	
9671	よみうりランド	1,000	310	310,000	
9672	東京都競馬	5,000	137	685,000	
9675	常磐興産	2,000	148	296,000	
9678	カナモト	1,000	427	427,000	
9681	東京ドーム	5,000	288	1,440,000	
9704	東海観光	3,000	28	84,000	
9715	トランス・コスモス	1,000	720	720,000	
9716	乃村工藝社	1,000	256	256,000	
9722	藤田観光	2,000	362	724,000	
9726	近畿日本ツーリスト	2,000	77	154,000	
9728	日本管財	300	1,425	427,500	
9731	白洋舎	1,000	269	269,000	
9735	セコム	6,800	4,310	29,308,000	
9740	セントラル警備保障	300	933	279,900	
9743	丹青社	1,000	190	190,000	
9744	メイテック	1,000	1,582	1,582,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	1,300	1,897	2,466,100	
9755	応用地質	800	785	628,000	
9757	船井総合研究所	700	520	364,000	
9760	進学会	400	314	125,600	
9783	ベネッセホールディングス	2,400	3,860	9,264,000	
9787	イオンディライト	600	1,271	762,600	
9788	ナック	200	899	179,800	
9792	ニチイ学館	1,500	795	1,192,500	
9793	ダイセキ	1,200	2,060	2,472,000	
合 計		10,292,594	—	8,618,701,566	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年1月29日現在

（単位：円）

資 産 総 額	8,220,763,023
負 債 総 額	116,324,011
純資産総額（ - ）	8,104,439,012
発 行 済 口 数	9,006,997 口
1口当たり純資産価額（ / ）	899.79 （ 100口当たり 89,979 ）

第５【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,994,700	2,987,703	9,006,997

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

第三部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成22年２月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年２月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年２月26日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	334	5,529,718
追加型公社債投資信託	18	414,174
単位型株式投資信託	12	103,325
単位型公社債投資信託	7	111,949
合 計	371	6,159,166

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

		第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	13,048,512		8,398,952	
有価証券	2	7,000,000		11,498,934	
前払費用		176,784		130,052	
未収入金		754,110		133,300	
未収委託者報酬		5,719,241		3,496,056	
未収収益	2	9,851		77,468	
繰延税金資産		470,611		289,685	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		2,358		13,229	
流動資産 計		28,181,470	58.4	25,037,680	57.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	378,922		368,327	
器具備品	1	165,354		168,906	
土地		1,205,031		1,205,031	
		1,749,308	3.6	1,742,265	4.0
無形固定資産					
電話加入権		15,822		15,822	
ソフトウェア		833,346		809,683	
ソフトウェア仮勘定		-		7,316	
その他		200		156	
		849,369	1.8	832,978	1.9
投資その他の資産					
長期性預金	2	-		2,000,000	
投資有価証券		15,643,182		11,906,934	
関係会社株式		481,812		431,812	
長期差入保証金	2	844,628		844,978	
長期前払費用		44,419		4,371	
繰延税金資産		437,600		473,766	
その他		20,485		20,485	
		17,472,127	36.2	15,682,348	36.2
固定資産 計		20,070,805	41.6	18,257,593	42.2
資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

		第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		123,164		1,038,438	
未払金					
未払収益分配金		259,035		272,705	
未払償還金		2,234,769		2,047,207	
未払手数料	2	2,414,475		1,440,183	
その他未払金		122,624		110,716	
未払費用	2	1,190,361		781,556	
未払消費税等		150,778		-	
未払法人税等		3,063,071		595,981	
仮受金		9		43	
賞与引当金		473,000		478,200	
流動負債 計		10,031,290	20.8	6,765,032	15.6
固定負債					
長期未払金		40,175		-	
退職給付引当金		13,752		13,304	
役員退職慰労引当金		80,428		54,658	
固定負債 計		134,355	0.3	67,962	0.2
負債合計		10,165,645	21.1	6,832,995	15.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,000,131	4.1	2,000,131	4.6
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計		222,096	0.5	222,096	0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,589		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		28,643,217		27,520,492	
利益剰余金合計		35,983,807	74.6	34,861,082	80.5
株主資本合計		38,206,035	79.2	37,083,309	85.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		119,404	0.2	621,031	1.4
純資産合計		38,086,630	78.9	36,462,278	84.2
負債純資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

(2) 【損益計算書】

		第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業収益		53,528,583			42,137,383		
委託者報酬		17,390			7,887		
その他営業収益		9,522			8,381		
投資顧問料			53,555,496	100.0		42,153,652	100.0
その他							
営業費用	2	23,552,779			18,452,482		
支払手数料		1,256,792			911,798		
広告宣伝費		4,837			4,088		
公告費							
調査費		708,443			778,991		
調査費		5,547,898			4,427,117		
委託調査費		248,027			229,877		
事務委託費							
営業雑経費		119,248			114,009		
通信費		675,259			640,249		
印刷費		43,595			42,295		
協会費		6,863			6,356		
諸会費		858,095	33,021,841	61.6	820,190	26,427,456	62.7
事務機器関連費							
一般管理費							
給料		176,700			171,783		
役員報酬		3,069,369			3,243,471		
給料・手当		473,000			478,200		
賞与引当金繰入		383,722			427,372		
福利厚生費		20,733			20,785		
交際費		130,178			126,644		
旅費交通費		129,920			112,608		
租税公課		666,879			658,309		
不動産賃借料		116,927			151,382		
退職給付費用		17,691			17,566		
役員退職慰労引当金繰入		289,851			345,975		
固定資産減価償却費		348,524	5,823,499	10.9	368,982	6,123,082	14.5
諸経費							
営業利益			14,710,155	27.5		9,603,113	22.8

		第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	2	44,838			55,030		
受取利息	2	41,460			21,926		
有価証券償還益		-			-		
収益分配金等時効 完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		-			2,124,730		
固定資産除却損	1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			-		
移転関連費用		13,467			-		
造作変更費用		3,330			-		
その他		-	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び 事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

重要な会計方針

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。	同 左
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—
(2) 無形固定資産		
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

(損益計算書関係)

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウェア 527千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円
1株当たり配当額 38,100円
基準日 平成20年3月31日
効力発生日 平成20年7月1日

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

（有価証券関係）

第23期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
合計		12,616,389	12,277,145	339,243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,602,413	1,279,301	429,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合 計	-	782,596	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	858,846	771,109
(2) 年金資産	<u>727,035</u>	<u>454,977</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	131,810	316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>162,154</u>	<u>306,966</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	9,164
(6) 前払年金費用	<u>44,096</u>	<u>4,139</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>13,752</u>	<u>13,304</u>

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	14,624	10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>17,916</u>	<u>38,186</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,160</u>	<u>69,396</u>
(6) その他	<u>76,767</u>	<u>81,986</u>
(7) 合計	<u>116,927</u>	<u>151,382</u>

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。	同 左

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	827,166	1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	17,942	1,684
繰延税金負債 合計	17,942	1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

（関連当事者情報）

第23期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							同上	事務所賃借料	643,380 千円	—	—
							投資の助言	投資助言料	365,963 千円	未払費用	198,106 千円
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
								株式の売却	1,296,000 千円	—	—
								株式の売却	197,568 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	—	—	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託 銀行(株)	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係る事 務代行手数料の支 払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入 保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係る事 務代行手数料の支 払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
							譲渡性預金に係る 受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
							マルチコーラブル 預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
							マルチコーラブル 預金に係る受取利 息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,318,633		
有価証券		11,000,000		
前払費用		216,436		
未収入金		20,920		
未収委託者報酬		4,064,832		
未収収益		22,215		
繰延税金資産		350,329		
金銭の信託		1,000,000		
その他		22,373		
流動資産 計			26,015,740	56.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	350,848		
器具備品	1	155,653		
土地		1,205,031		
		1,711,533		3.7
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		815,536		
ソフトウェア仮勘定		36,254		
その他		134		
		867,747		1.9
投資その他の資産				
投資有価証券		12,750,981		
関係会社株式		431,812		
長期差入保証金		844,138		
長期前払費用		187		
繰延税金資産		478,573		
長期性預金		3,000,000		
その他		16,075		
		17,521,767		38.0
固定資産 計			20,101,049	43.6
資産合計			46,116,790	100.0

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等		105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債 計	2		7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債 計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		百分比(%)
営業収益		19,454,732	19,477,932	100.0
委託者報酬				
その他営業収益		19,128		
投資顧問料		4,071		
その他				
営業費用			12,160,884	62.4
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721		
一般管理費			3,057,641	15.7
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	1	185,336		
諸経費		143,765		
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額（純額）									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物 134,743 千円 器具備品 154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、「未払消費税等」として表示して おります。

（中間損益計算書関係）

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1.減価償却実施額	有形固定資産 42,268 千円 無形固定資産 143,067 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間純利益 (千円)	2,802,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,802,748
期中平均株式数 (株)	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成21年9月末現在）	事業の内容
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＪＰモルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＵＢＳ証券会社	60,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	192,900 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券会社東京支店	80,800 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	98,768 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー証券株式会社	105,197 百万円 （平成21年10月29日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ証券株式会社	3,000 百万円 （平成22年4月1日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取り、信託終了時の交換有価証券の交付等の取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年2月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成21年５月14日　有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成２２年２月１０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＡＸＩＳ トピックス上場投信の平成２１年５月１４日から平成２２年１月１６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＡＸＩＳ トピックス上場投信の平成２２年１月１６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２１年１２月２９日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第２３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。